

昭和 60 年 度

主要な施策の成果・基金の運用状況

日野市立図書館 ☎81-7354



1545570

日 野 市

1545570
主要な施策の成果
基金の運用状況
88. 昭60年度
88. 2. 13

1545570
主要な施策の成果
基金の運用状況
昭60年度

目

主要な施策の成果

- 1. 総括
- 2. 一般会計
- 総務費
- 民生費
- 衛生費
- 労働費
- 農業費
- 商工費
- 土木費
- 消防費
- 教育費
- 3. 土地区画整理事業特別会計
- 4. 下水道事業特別会計
- 5. 市立総合病院事業会計
- 6. 受託水道事業特別会計

財政状況の資料

- 1. 各会計別決算総括表
- 2. 決算額構成比（普通会計）
- 3. 収入の状況（普通会計）

次に記した日まで返して下さい。

88. 2. 13

お問合せ・ご連絡は

中央図書館	電話代	81-7354
ひまわり号	電話	81-4744
多摩平児童図書館	電話	91-7322
高幡図書館	電話	84-0467
日野図書館	電話	83-2561
社会教育センター図書館	電話	91-7772
平山図書館	電話呼	91-7001
百草台児童図書館	電話呼	85-1111
市政図書室（市役所内）	電話呼	（内490）

内図M-31-8（80×120） 上45 庁内印刷

目 次

主要な施策の成果

1. 総 括	1
2. 一般会計	7
総 務 費	8
民 生 費	12
衛 生 費	18
労 働 費	20
農 業 費	22
商 工 費	24
土 木 費	26
消 防 費	60
教 育 費	62
3. 土地区画整理事業特別会計	77
4. 下水道事業特別会計	83
5. 市立総合病院事業会計	97
6. 受託水道事業特別会計	101

財政状況の資料

1. 各会計別決算総括表	112
2. 決算額構成比（普通会計）	114
3. 収入の状況（普通会計）	116

1545570

主要な施策の成果
基金の運用状況

昭60年度
88. 2. 13

1545570

主要な施策の成果
基金の運用状況

昭60年度

1545570

4. 市税の徴収実績	118
5. 支出の状況（普通会計）	120
6. 普通建設事業の状況（普通会計）	122
7. 地方債現在高の状況	124
8. 地方債借入先別及び利率別現在高の状況	126
9. 一般会計歳出各款・節別決算額一覧表	128
10. 一般会計給与費明細書	132

基金の運用状況

1. 用品調達基金	140
2. 国民年金印紙調達基金	144
3. 国民健康保険高額療養費貸付基金	147
4. 土地開発基金	148

主要な施策の成果

1. 生きる喜びを創り出す健康と福祉のまち
 老人福祉の施策として、高齢化社会の到来とともに、在宅福祉の重要性が叫ばれている。このまちでも、老人福祉のまちづくりを進めている。このように高齢者の生活の質を向上させるため、介護保険事業の充実、介護サービス事業の活用を進めるとともに、おとろけの世代の健康増進を図るため、「老人福祉週間」を設定した。おとろけのまちとしてを推進するため、この日は、「おとろけの日」を設定して、活動を展開した。

○ 主要な施策の成果

地方自治法第233条第4項の規定に基づき、昭和60年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

昭和61年9月

日野市長 森 田 喜美男

主 要 な 施 策 の 成 果

総 括

昭和60年度の市税収入の伸び率は、前年度対比5.0%となり、伸び率で前年度を8.7%下回った。これは、景気の低迷、円高の影響などにより、企業の業績が伸びず、法人市民税が前年度比11.2%減となったことが大きな要因となった。

一方、国の財政再建を理由とする行政改革の具体化は、高率補助金の一律10%削減を行うなど、福祉・教育分野を中心に、地方自治体に負担増加をもたらし、自治体財政と市民生活に深刻な影響を与えた。

主要な財政分析指標では、公債費比率が10.5%となり、前年度に比べ0.8ポイント好転した。経常収支比率も、72.3%で、前年度を0.6ポイント下回った。過去20年間の最良の数値を記録した前年度を下回り、更に好転したことになる。今年度も、市債の繰上償還や経費の節減に努力した結果が、あらわれたものと思われる。

このような財政状況の中で、第二次「日野市基本構想」のめざす都市像「緑と文化の市民都市」の創造のため、①生きる喜びを創り出す健康と福祉のまち ②豊かな人間性を育てる教育と文化のまち ③自然と調和する安全・快適なまち ④活気ある産業と豊かな消費のまち ⑤参加と連帯でつくる市民自治のまちの実現に向けて、次のような行政施策を展開した。

1. 生きる喜びを創り出す健康と福祉のまち

老人福祉の施策としては、高齢化社会の進行とともに、在宅福祉の必要性が問われている。

このような課題に対して、老人家庭奉仕員の派遣、デイホーム事業の充実、ショートステイ事業の利用の推進とともに、おとしよりの健康管理を増進するため、「老人福祉読本」を配布した。ねたきりのおとしよりを看護する家族の方には、「看護読本」を配布して、啓蒙を図った。

障害者福祉の施策では、障害者の自立に必要な訓練などを行う場として、貴重な役割を果たしてきた「ひの共同事業所」（無認可施設）を充実するため、改築設計を行い、61年度認可施設として、改築する予定である。

児童福祉の施策では、乳幼児保育の充実のため、既存保育園の改修を実施した。児童の健全育成と、地域での児童の交流の場づくりとして、市内5番目の児童館となる（仮）あさひがおか児童館基本設計を行い、62年度建設する予定である。子どもが、安心して自由に遊べる場としては、田中こども広場、豊田児童グラウンドなどの整備を行った。

医療体制の整備として、救急患者などの診断に活用するため、全身用CTスキャナーを設置して、より一層の病院医療の充実を図った。

2. 豊かな人間性を育てる教育と文化のまち

学校建設施設整備事業では、各校方式で好評を得ている中学校給食室・食堂新築事業を推進し、今年度は、七生中学校で給食を開始した。これにより、給食未実施の中学校は、3校を残すのみとなった。

既設校の施設整備事業では、第四小学校・潤徳小学校建具改修、程久保小学校校庭整地、第五小学校・高幡台小学校屋上防水、平山中学校防音壁設置などを行い、教育環境の向上に努めた。

幼稚園施設整備については、第一幼稚園プール防水、第三幼稚園保育室内部改修など、既設園の整備を行った。

社会教育の施策では、公民館事業に時代を反映した「ワープロ教室」「ビデオ講座」、ふるさと意識の高揚を図るため、「郷土史講座」を実施した。また、郷土の歴史・文化を理解する上で必要な民俗文化財などを展示、保存する「ふるさと博物館」の展示資料調査を行い、建設に必要な準備を進めた。

図書館活動の分野では、「市立図書館の発展計画のための調査・研究」を委託調査し、将来にわたるサービスのあり方や施設計画に役立てた。また、創立20周年記念事業（パネル展、記念講演、新利用案内の作成）、「日野市絵図」の作成など市民の図書館としての施策を行った。

スポーツ振興の施策では、老朽化が激しかった市民プールの改修を行い、夏期のスポーツ施設として利用に支障がないように整備した。学校開放施設としては、第二小学校・第五小学校・七生中学校の防球フェンスの増設を行い、児童・生徒はもとより、市民が安心して利用できる施設とした。

3. 自然と調和する安全・快適なまち

緑ある環境づくりの施策では、北川原公園の用地取得を前年度に引き続き行った。用地取得を完了した仲田緑地は、緑豊かな公園として整備を進め、今年度は擁壁工事、植栽工事を実施、62年度にはオープンする予定である。黒川公園は、湧水を利用し、自然を生かした公園として整備を続け、今年度は、池、広場、休養施設などを設置した。

公共施設の緑化は、第一小学校、三沢中学校他2校、第一幼稚園で実施、緑地の整備も行った。一方、春・秋の「緑化月間」「自然観察会」などを通して、みどりの保護、育成を呼びかけた。

清流をとりもどすための施策には、準用河川「根川」の改修がある。本事業は、51年度より10カ年計画で工事を進め、今年度、完成したものである。完成により、根川の清流復活の大きな力となると思われる。その他、用排水路の整備を計画的に進めるとともに、汚濁の激しい用排水路に浄化施設を設置して、水質の浄化を図った。

快適な環境づくりの最重点事業として取り組んでいる下水道事業は、今年度、南多摩処理区では京王線以北がほぼ整備完了し、同以南についても着手している。62年度末には、処理区全域が供用開始される見込みである。浅川処理区、秋川処理区は、66年度供用開始を目指し、事業を推進している。

土地区画整理事業については、本格的な事業の進捗の見える万願寺地区では、前年度の仮換地の指定と合わせ、今年度で全体の90%の土地について、仮換地の指定が終了、事業は順調に進行している。高幡・豊田南地区では、都市計画決定を行い、61年度の事業認可に向けて作業を進めた。

道路整備事業では、道路舗装新設、側溝新設、歩道設置、拡幅改良などの

事業を実施し、生活道路の整備と生活環境の保全を図った。さらに、交通安全施設としては、歩道、防護柵、反射鏡、区画線、視覚障害者誘導ブロックなどを設置して、歩行者の安全と事故の防止に努めた。また、主要な交差点に、「案内標識板」を新設して、地理不案内による事故や渋滞を防止した。自転車対策としては、日野駅東側駐車場を拡張、多摩平第七公園脇に駐車場を新設し、自転車条例の規制と合せて、日野、豊田両駅周辺の放置自転車の一掃を図った。

清掃施設の整備については、年々増加するゴミ処理に対応するため、公害防止設備及び余熱利用による自家発電設備を備えたゴミ焼却炉日量110t炉を2基、59年度から三カ年計画で建設中である。

防災対策については、消防器具置場新築、改築、耐震用貯水槽設置、消火栓新設など災害時の防災機能の充実とともに、災害時の情報収集、伝達の手段として、57年度から実施してきた防災無線の配備も完了した。

4. 活気ある産業と豊かな消費のまち

地域産業振興の施策としては、優良集団農地保全育成事業により、農業の近代化、機械化の促進、生鮮野菜の供給と緑地の保全に努めた。農業施設の整備では、豊田用水樋門嵩上げ、東光寺野菜団地農道整備を実施した。

また、中小企業の経営改善と設備の近代化を促進し、中小企業者の育成と振興のため、中小企業事業資金融資あっせん事業の利用促進を図った。

勤労者のための施策では、勤労者互助会への助成を増すことにより、組織の拡大、内容の充実も図られ、中小企業に働く勤労者の福利厚生の上と事業所の発展に寄与した。

消費者のための施策としては、市民の健康と環境保全のために、「生活のひろば」事業により、石けん、低農薬野菜、安全食品などの販売を行った。

5. 参加と連帯でつくる市民自治のまち

市民自治と市民参加については、情報の公開と個人情報の保護という面か

ら情報公開制度実施に対応する前段階として、市内学識経験者からなる「情報公開懇談会」を設置して、情報公開制度の基本的な理念、その他制度化に伴う主要事項について、提言を得た。また、効率的な市政の運営を図るための方策を検討するため、市民代表も交え、「日野市行財政調査会」を設置し、慎重な協議、検討を経て答申がなされている。これら、市民参加による提言、答申などは今後の行政運営の指針となり、市政発展の基本ともなるものである。

平和推進のための施策としては、「核兵器廃絶・平和都市宣言」塔の増設、被爆40周年平和祈念式典への参加、「戦争体験記」の発行などを行い、市民の平和意識の高揚と、恒久平和に向けて施策を展開した。

市民会館の竣工は、コミュニティ活動の場として新たな市民活動の拠点、市民文化の振興の場が確保できたことになる。竣工を記念して、約1カ月間市主催の公演、市民有志の公演を行い、今後の活発な利用を期した。身近かなコミュニティ施設として建設している地区センターは、今年度、建設された多摩平東地区センター、三沢東地区センターを含め、計52館となり文化、教養、コミュニティ活動に幅広く利用されている。

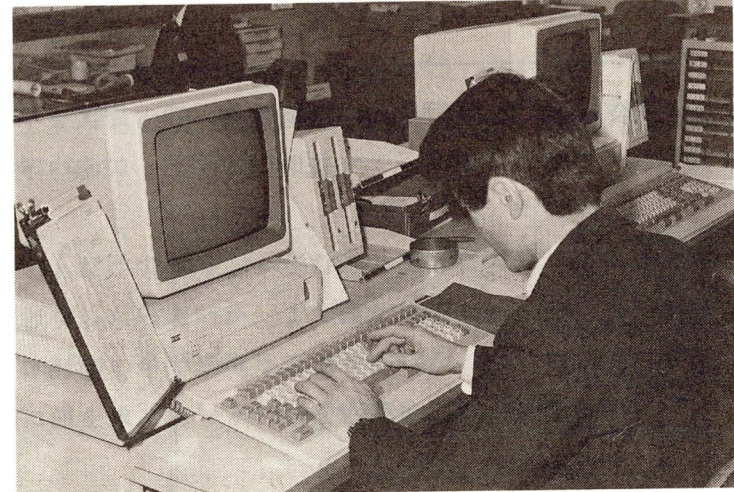
一 般 会 計

総 務 費

事業名	事業の概要	事業費
平和推進事業	「日野市核兵器廃絶・平和都市宣言」塔設置 福祉センター湯沢会館前 1基 第四中学校北側 1基	115千円
	平和祈念行事参加費補助 参加者 広島市 12人 長崎市 10人 } 計22人	880千円
	戦争体験記発刊 戦争体験記投稿者 78人 平和祈念行事参加者感想文 22人 288ページ 2,000冊発刊	740千円
日野市行財政調査会	委員数 10人 会議開催数 全体会 22回 小委員会 8回 起草委員会 2回	5,435千円
情報公開制度	昭和62年4月の制度実施に対応する前段階として、市内学識経験者からなる「情報公開懇談会」を設置した。	489千円

成 果
昭和57年10月8日、日野市核兵器廃絶・平和都市宣言を行い、市内各主要駅前及び公共施設に宣言塔を設置し、広く市民に啓発を図った。今年度で合計11基の宣言塔が設置された。
市民の平和意識の高揚と平和運動の行動力を高め、平和事業の推進を図った。
被爆・終戦40周年を記念し、戦争を二度と繰り返さぬよう、次の世代へ語り伝えるため、作文を募集し、「戦争体験記」を発刊した。
社会経済情勢の変化に対応する効率的な市政の実現を図るため、行財政改革の方策について諮問した。
情報公開制度の基本的な理念、主要課題、その他制度化に伴う主要事項について諮問し、昭和61年2月8日に提言があった。

事業名	事業の概要	事業費
市内バス交通対策検討委員会	委員数 9人 会議開催数 8回	557千円
事務電算化推進	○第一段階漢字住民記録システム開発委託 ○住民基本台帳セットアップ業務委託 ○M340R並びに端末機器借上、保守委託 ○事務室レイアウト変更に伴う各課備品類の整備 富士通FACOM、M-340R 1セット { 主記憶装置 8メガバイト 磁気ディスク装置 3.5ギガバイト ラインプリンタ装置 印字速度 1000行/分 暗号装置 2セット ディスプレイ装置 21台	111,029千円

成 果
市民の交通需要に的確に対応する市内バス交通を実現するため委員会を設置。計8回の検討委員会が開催され、昭和60年12月21日に答申があった。
行政事務が複雑、多様化、専門化する中で、市民要望を迅速かつ正確に処理し、住民サービスのより一層の向上を図るため、コンピュータの有効利用を推進してきたが、その第一段階として住民基本台帳事務の電算化を強力に押し進め、日野市住民記録即時処理システム(HARIS/F)を開発し、昭和60年11月25日より運用を開始した。 本システムの稼動により、住民記録に関する転入、転出、転居等各種届出や住民票の発行などの証明が、市民課、七生、多摩平支所の管轄区域に関係なく取扱えるようになった。また、選挙人名簿、入場整理券、予防接種、成人式等該当者抽出、各種統計資料の作成等、オンライン、バッチ処理あわせ10課21業務を電算処理可能にした。 なお、61年1月4日から、ファクシミリ装置の設置により現戸籍の謄抄本の写し、及び附票の写しの交付が、住民記録事務と同様に、市民課、支所などの窓口でも取扱えるようにした。

市民課に設置されたオンライン用端末機

民 生 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
社会福祉法人助成	のぎく会（日野保育園） 園舎新築及び一部改修工事 に対し補助金交付 鉄筋コンクリート造 2 階建 新 築 面 積 177.15 m^2 一部改築面積 37.8 m^2 計 214.95 m^2	7,500千円
	吹上会（吹上保育園） 園舎新築工事に対し補助金 交付 鉄筋コンクリート造 2 階建 新 築 面 積 263.2 m^2	7,500千円
地区センター新築	木造モルタル平家建 495.7 m^2 （多摩平東地区センター）	9,850千円 ○財源内訳 ┌ 都補助金 2,245 └ 一般財源 7,605
青年の声懇談会	懇談会 3回開催 参加人員 延114人	500千円

成 果
日野保育園園舎2棟のうち木造建物一部2階建1棟が老朽化したため、これを新築し、併せて既存建物の空間部及び調理室、便所等の改修を行う事業費の助成を行った。
昭和42年に無認可で始めて以来約18年経過し、園舎が老朽化したため取壊し新築した。この事業費に助成を行った。
半径300mに1館を目標に建設し、52館目が完成。 地域活動の拠点として、年間使用者は延30万人に達し市民の生活と文化に特色ある役割を果たしている。
国際青年年を契機に広く青年市民の声を聴き、行政に反映させようと「地域社会と青年の参加・開発・平和」をテーマに、青年の声懇談会を3回開催した。 「住みよい」だけでなく、「住むことが喜びであり、誇りである街」にするためにはどうしたらよいか、18歳から30歳までの青年たちが、グループ討議や全体討議の中で活発な意見を出し合った。その結果、青年達が今、何を考え行政に何を求めているのかを理解するのに役立った。

（民生費）

事業名	事業の概要	事業費
消費者農園	平山消費者農園 (59区画) ※既設4園320区画と合わせて計5園 379区画	406千円
生活のひろば	石けん、安全食品及び低農薬野菜の販売、幼児用品リサイクルの実施	157千円

成 果
既設4農園(金子屋敷・稲毛道・奥原・駒形)に続き市民の要望により、市内に平均する位置に1園増設(1区画15m²)し、5園となった。 5園合わせて379区画に対し、905世帯の応募があり、野菜、草花などの栽培に対する関心の高さがうかがわれ、市内消費者の余暇活動の向上に役立った。

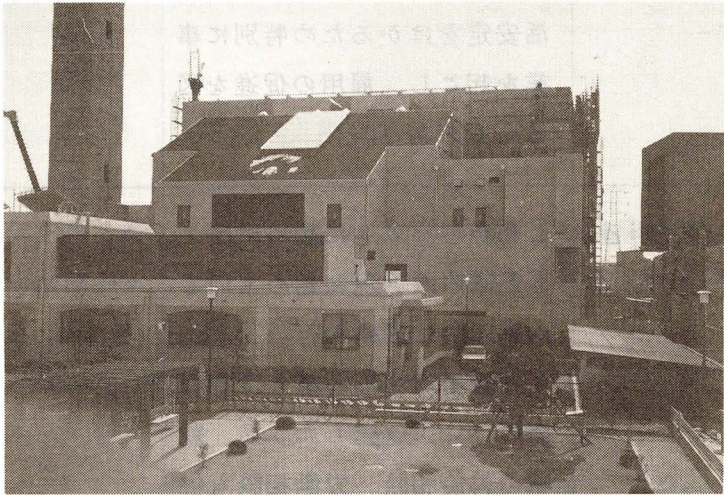
平山消費者農園
人体や環境に悪影響を与えると危惧されている合成洗剤に対し、安全性が確かめられている石けんを普及させるため、市民に石けんの販売を実施し、市民の健康と環境保全に寄与した。 安心して食べられる無添加食品や低農薬野菜の販売及び不要な幼児用品の交換など市民の協力を得て実施し、食生活と健康を守ることや資源再利用などに関心を高めた。

事業名	事業の概要	事業費
(仮称)あさひがおか 児童館基本設計	基本設計 〔設計概要〕 鉄筋コンクリート造2階建 延床面積 499.05 m ²	740千円
田中こども広場整備	グラウンド整地 1,310 m ² U字溝敷設 119 m 金網改修 155 m	5,050千円

成 果
市内の一定地域(五小、六小、旭が丘小通学区)の児童に健全な遊び場を与え、幼児及び少年を集团的並びに個別的に指導し健康の増進、情操を豊かにするために市内5館目の建設を目指し、昭和60年度基本設計を実施した。
地域児童の安全な遊び場を確保するため、グラウンド整地等を施工したことにより、児童の健全育成に寄与した。

衛生費

事業名	事業の概要	事業費
南多摩斎場組合加入	火葬業務 加入に伴う総経費 213,896千円 うち60年度分経費 運営費 3,191千円 待合棟増設経費 92,296千円	95,487千円
ごみ焼却施設新設	鉄筋コンクリート造 地下2階 地上4階 床面積 7,159㎡ 主要施設 連続燃焼式機械炉 220t/日(110t/日×2) 排水処理設備 電算機室 中央制御室 発電設備 電気集じん機 煙突 可燃物破砕機 計量機 洗車設備 管理棟 鉄筋コンクリート造 地上3階 床面積 919㎡	本年度 3,986,360千円 ○財源内訳 国庫補助金 1,173,050 都補助金 269,505 地方債 2,250,600 一般財源 293,205 59～61年度 債務負担行為 ○全体事業費 6,295,539

成 果
火葬場は昭和28年に有限会社「マハヤナ協会」より日野町へ移管され、昭和39年において現在の建物に改修、その後待合室、火葬炉等の修理改修がなされ現在に至っているが、人口も15万人に達し、現機能ではその対応が不十分となっていており、用途地域指定の制約があり将来的な増設の見直しを持ち得ない状況であった。 しかし、組合加入により将来的に市の火葬業務が確保される見通しとなった。 なお、60年度の使用実績は62件であった。
昭和59年度から3カ年計画で、公害防止設備及び余熱利用による自家発電設備を備えた日量110t炉を2基計220t/日のごみ焼却施設を建設し、公害の完全防止と市民生活の環境整備の強化及び清掃行政の円滑化を図る。

建設中のごみ焼却施設

労 働 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
日野市勤労者互助会運営費補助	中小事業所に働く事業主と従業員の福利互助共済事業	7,200千円
雇用促進特別事業	立川職業安定所曙町労働出張所に登録する日雇労働者の生活は、4月から7月にかけて公共工事の端境期にあたるため求人状況は減少し、生活は非常に厳しくなります。このためこれらの日雇労働者の生活安定をはかるため特別に事業を起こし、雇用の促進を図るものである。	4,017千円
パート労働講座	これからパートに勤めに出ようとする人、現に勤めている人を対象に講座を行い、パート労働に対する心構え、権利等について啓発した。又、就職の斡旋相談、労働相談も併せて行った。	30千円

成 果
市が積極的に援助することにより組織も拡大し内容も充実し発展した。互助会活動を通じ中小事業所に働く従業員の福利厚生向上と事業所の発展に寄与した。 昭和61年3月31日現在 加入事業所数 347事業所 会 員 数 1,794人
公共工事発注の少ない5月～6月にかけて延200人の雇用を行い、これら労働者の生活の安定をはかると同時に市道側溝の清掃・除草・防災用砂袋作りを行い、環境維持と災害に備えた。
昭和61年3月6日と7日の2日間、東京都八王子労政事務所、八王子公共職業安定所の協力をえて行い、延47人の出席者があり企画・内容等好評をえた。

農 業 費

事業名	事業の概要	事業費
産業まつり農業展	農業団体参加数 18団体 農業展共進会出品点数 688点 農産物即売 日野・七生両農協青壮年部 花き生産組合即売部会 米の消費拡大事業(もちつき) 日野・七生両農協青壮年部	1,200千円
農業近代化利子補給	利子補給	1,377千円
優良集団農地保全育成	指定面積 9.51ha 事業種目 (1) 生産資財の購入 (2) 農機具の購入 (3) 農業用構築物の購入	1,386.3千円 ○ 財源内訳 都補助金 9,242 一般財源 4,621
豊田用水樋門嵩上げ整備	樋門嵩上げ 3門 護床工 50m ²	3,450千円 ○ 財源内訳 都補助金 2,826 一般財源 624
東光寺野菜団地農道整備	道路舗装 ℓ=292m W=2.0m	3,100千円 ○ 財源内訳 都補助金 1,550 一般財源 1,550

成 果
農業展・商工展と同時開催となって6回目を迎えた今回は、二日間の延べ来場者が5万5千人(推定)ともいわれ、大盛況であった。特に農業展は都市化の進む中で農業者が鋭意努力した成果を一堂に集め、優秀な各種農産物を展示し農業の総合的振興発展を図ると共に又、優秀な作品を厳正な審査を経て表彰した。同時に市内産の新鮮な農作物を市価より安く即売して一般消費者によろこばれた。
農業者が規模拡大及び機械力により経営安定を目指して積極的に農業の近代化をはかっている。よって、その農業近代化資金の助成法に基づきその借入金に対する1.5%利子の軽減をはかり、同時に自立経営の推進をはかった。
面的なつながりをもつ1ha以上の農地を優良集団農地に指定し、7年間保全協定を締結することによって、農業の近代機械化を促進し、あわせて都民生活に欠くことのできない生鮮野菜の供給と緑地の保全につとめ、都市と調和した農業経営の安定に寄与した。
当該樋門の嵩上げ工事により、集中豪雨等の緊急時に安全かつ速やかな水門操作(開閉)ができるため、水田の冠水を防ぎ、農業経営の安定を図ることができた。また、護床の改良により導水路を保護した。
東京都土地改良事業の助成を受け、東光寺地区(新町四丁目)野菜生産団地内の農道のアスファルト舗装工事及び擁壁の石積工事を実施し、農業生産基盤の整備を図ることができた。 (59年～60年度実施)

商 工 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
中小企業事業資金融資 あっせん	貸付実行件数 150件 融資金額 531,050千円 利子補給 17,049千円 保証料 149件 6,365千円	69,500千円
産業まつり商工展	第19回 日野市産業まつり	1,200千円
観 光 ま つ り	第19回日野市写真コンクール 第15回高幡不動尊菊まつり	1,720千円
観光パンフレット作成	製本冊数 2,500冊 規 格 A4判 頁 数 22頁 刷 色 多色刷 企画、編集、作成委託	3,000千円
住 宅 相 談 窓 口	登録建設業者団体の2団体に 市民からの住宅相談をあっせん	51千円

成	果
市内に居住し、市内外で事業を営む中小企業者のために、事業資金の融資あっせんを行うとともに、利子、保証協会保証料の一部を補助することにより中小企業者の経営改善と設備の近代化を促進し、中小企業者の育成と振興を図った。	
第19回日野市産業まつり商工展は、庁舎南側中央公園を主会場とし、11月16日（土）、17日（日）の両日開催し、5万有余の市民が来場し市内商工業者と地域住民との交流を通じ、いきいきとした地域の連帯と社会福祉の向上に寄与した。	
第19回日野市観光まつり「第1部 写真コンクール」「第2部 高幡不動尊菊まつり」を開催し、市内外に日野市を知らせ、観光を通じ市内商業振興、文化の向上に役立った。	
日野市を広く内外に紹介するため作成したこの観光パンフレットを、都内各区市観光担当課、観光機関、市への視察者等に配布して、観光、産業振興に寄与した。	
市民にとっては、信用のおける業者に、小規模の住宅改築、修繕を依頼でき、業者にとっては事業の確保が図られた。年度途中の7月から実施したが次の実績が得られた。	
相 談 件 数	99件
工事終了件数	65件
工事成約金額	6,856千円

土 木 費

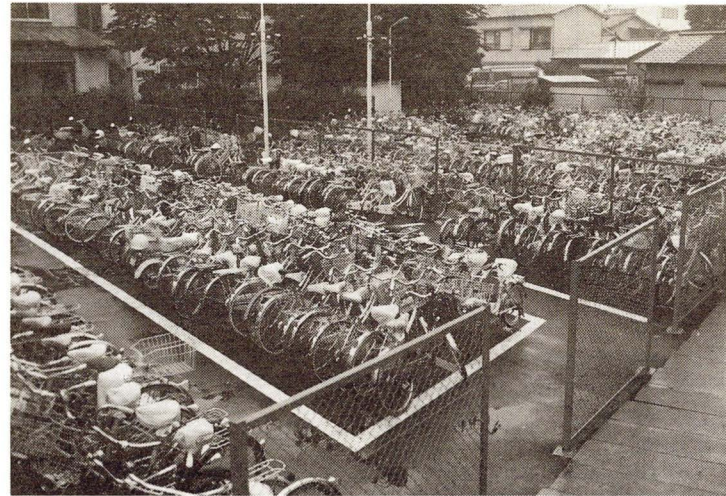
事業名	事業の概要	事業費
道路台帳作成	多摩平七丁目 神明二丁目 東豊田一丁目三丁目四丁目 6メッシュ (350m×500m/1メッシュ) 三級多角測量 補助多角測量 水準測量 平面測量 地下埋設物台帳平面図調書作成 地下埋設物台帳横断測量	12,500千円
多摩川堤防兼用道路測量	日野7773-1～ 新井1302 四級多角測量 地形測量 路線測量 用地測量	5,200千円
準歩道設置	七生台6号線ほか3路線	2,570千円
歩道設置	旭が丘4号線	45,850千円 。財源内訳 { 国庫補助金 13,077 { 一般財源 32,773

成 果
円滑な道路の管理、道路の整備計画等に資するための基礎資料を作成した。
多摩川自転車・歩行者専用道路の整備計画並びに市道の管理等に資するため該当箇所の測量を行った。
歩道の未設置区間に準歩道を設置したことにより、歩行者の安全を確保できた。
歩道を設置し、車道・歩道を区別したことにより、歩行者の安全を確保することができた。

事業名	事業の概要	事業費
防護柵設置	旭が丘幹線3号線ほか3路線	13,320千円 ○財源内訳 ┌ 都補助金 3,766 └ 一般財源 9,554
道路反射鏡設置	栄町五丁目20番地先ほか91カ所	13,100千円 ○財源内訳 ┌ 都補助金 2,300 └ 一般財源 10,800
道路案内標識設置	日野531番地先ほか32カ所	22,950千円 ○財源内訳 ┌ 都補助金 7,333 └ 一般財源 15,617
自転車駐車場整備	多摩平一丁目地内	2,350千円
区画線設置	多摩平10号線ほか28路線	5,985千円
十T字マーク設置	旭が丘二丁目39番地先ほか62カ所	117千円
ストップマーク設置	東豊田四丁目ほか29カ所	57千円

成 果
交通量が多い路線での歩行者の車道横断防止に著しい効果があった。
住民要望を重点に見通しの悪い交差点に道路反射鏡を設置したことにより、交通事故の防止に効果があった。
主要な交差点に案内標識を設置したことにより、地理不案内による事故や渋滞を防止できた。
豊田駅北口における駅前放置自転車の解消に効果があった。
車道外側線の設置など、車道区域を明確化したことにより、事故防止に効果があった。
十字路やT字路での出合いがしらの事故を防ぐ上で効果があった。
ストップマークを設置したことにより、ドライバーに一時停止を徹底させ、交通事故の防止に効果があった。

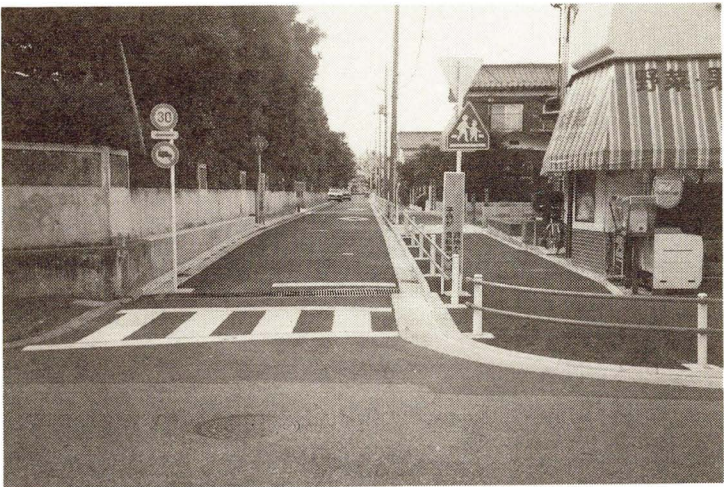
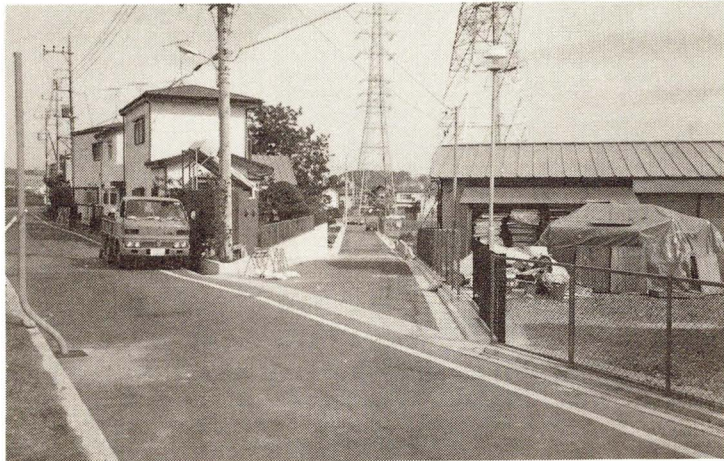
事業名	事業の概要	事業費
日野駅東側第2自転車 駐車場拡張	日野本町四丁目5番地の25	2,180千円
視覚障害者誘導団ブロック設置	大坂上一丁目34番地先ほか 2カ所	5,400千円 ○財源内訳 ┌ 都補助金 3,600 └ 一般財源 1,800
日野、八王子線歩道橋 塗装	日野台一丁目7番地先	2,750千円
赤色回転灯設置	旭が丘四丁目4番地先ほか1 カ所	350千円
スクールゾーンカラー 塗装	多摩平六丁目10番地先ほか 3カ所	1,221千円

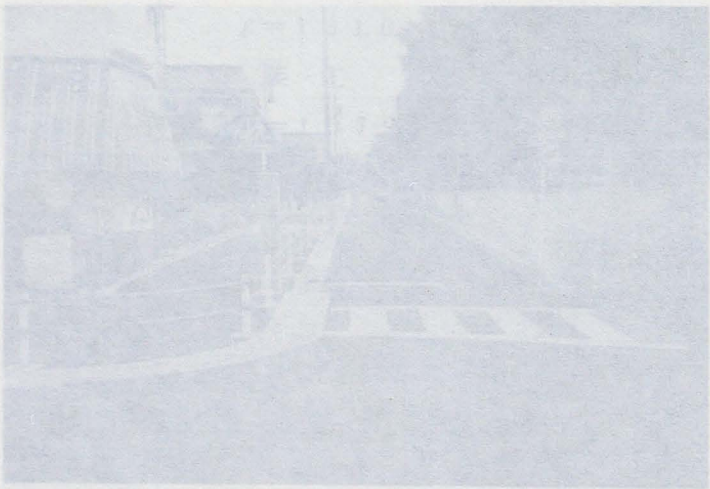
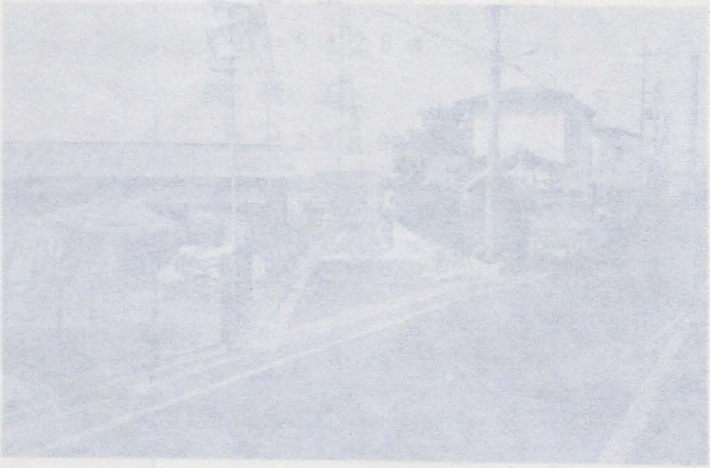
成 果
日野駅東側放置自転車の解消に効果があった。  拡張された自転車駐車場
視覚障害者に対し、誘導用のブロックを設置したことにより、歩行のための手助けができ、視覚障害者の交通安全に役立てることができた。
日野三小前歩道橋の老朽化を防止するため、塗装工事を行った。
道路屈曲部に赤色回転灯を設置したことによりドライバーの注意を喚起し、交通事故の防止に効果があった。
通学路で、朝・夕「スクールゾーン」となっている道路上に、グリーンの塗装地に黄色の文字で当該標示をしたことで、ドライバーに注意をより強く促し、事故の防止に効果があった。

事業名	事業の概要	事業費
旭が丘4号線舗装改良	$\ell = 533.0\text{ m}$ $W = 5.0\text{ m}$ 舗装工 $A = 2,844.0\text{ m}^2$ 交通安全施設工 $\ell = 500.0\text{ m}$	18,900千円 ○財源内訳 { 都補助金 3,600 一般財源 15,300
日野1号線道路改良	$\ell = 613.0\text{ m}$ U形溝工 $\ell = 576.3\text{ m}$ 舗装工 $A = 461.0\text{ m}^2$	11,300千円
多摩平5号線道路改良	$\ell = 141.5\text{ m}$ $W = 14.0\text{ m}$ 歩道設置工 $\ell = 141.5\text{ m}$ 舗装工 $A = 1,723.0\text{ m}^2$	10,200千円 ○財源内訳 地方債 10,200

成	果
東京都市町村土木補助事業により実施した。整備によって交通利用の安全確保ができた。 	旭が丘4号線の舗装改良
昭和60年度から3カ年計画(全長2,000m)で幅員6mに拡幅整備を行う。これにより、交通の円滑化と生活環境の保全を図った。	
多摩平第二緑地に隣接する幅員14mの道路に、歩道を設け歩行者の安全確保を図った。	

事業名	事業の概要	事業費
平山10号線道路改良	$\ell = 215.3\text{ m}$ $W = 4.5\text{ m}$ 歩道設置工 $\ell = 131.0\text{ m}$ 舗装工 $A = 1,079.0\text{ m}^2$ 交通安全施設工 $\ell = 171.0\text{ m}$	15,200千円 ○財源内訳 地方債 15,200
玉川5号線道路改良	$\ell = 175.4\text{ m}$ $W = 5.0\text{ m}$ L形工 $L = 342.8\text{ m}$ 擁壁工 $L = 258.9\text{ m}$ 舗装工 $A = 709.0\text{ m}^2$	9,700千円

成	果
	国鉄豊田駅に通ずる生活圏道路の整備であり、利用者の安全確保と沿道住民の生活環境改善に役立った。  平山10号路線の道路改良
	落川・百草間を結ぶ地域生活道路の整備事業であり、幅員1.8mを5.0mに拡幅することによって、都市施設の整備と生活環境の保全に役立った。  玉川5号線の道路改良

事業名果	事業の概要	知事案費
平山地区の道路改良事業（平山10号線）	W= 4.5m。大立分等道路改良の月歩道設置工	地方債 15,200
		
平山地区の道路改良事業（平山10号線）	大立分等道路改良の月歩道設置工	地方債 15,200
		

(費木土)

道路整備事業個所

凡 例

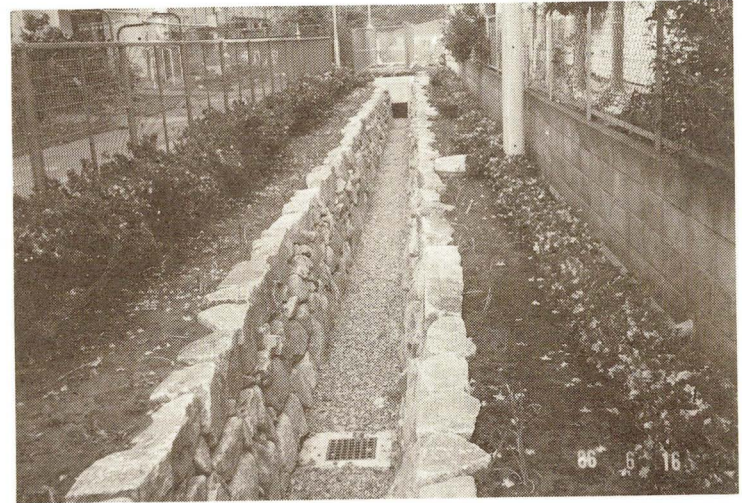
- ① 旭が丘4号線舗装改良
- ② 日野1号線道路改良
- ③ 多摩平5号線道路改良
- ④ 平山10号線道路改良
- ⑤ 玉川5号線道路改良



事業名	事業の概要	事業費
準用河川根川整備	$\ell = 190.7\text{ m}$ $W = 3.0 \sim 5.0\text{ m}$	49,703千円 ○財源内訳 { 国庫補助金 14,000 都補助金 14,000 一般財源 21,703
浅川堤遊歩道整備	$\ell = 1,395.0\text{ m}$ $W = 2.8 \sim 3.0\text{ m}$	17,200千円

成	果
	昭和51年度より準用河川として指定をし、10ヵ年計画に基づく治水及び環境整備事業として、多摩川合流地点より2,890mを改修し、昭和60年度で全線の整備を完了した。  準用河川として改修の終わった根川
	市内の真中を流れる浅川を自然公園に位置づけ、その緑のネットワークの一環として、有機的に結ぶ遊歩道及び自転車道の整備を図った。  浅川堤の遊歩道

事業名	事業の概要	事業費
水路浄化施設設置	$\phi = 138.6\text{ m}$ $W = 1.8 \sim 3.0\text{ m}$	26,900千円
用水路整備	○ 用排水路改修 上堰水路改修ほか9件 ○ 用排水路補修 南平用水ほか5件	225,831千円 ○ 財源内訳 { 地方債 100,000 一般財源 125,831
用水浄化対策	用排水路浚せつ清掃 清流週間 清流監視指導員会 稚魚放流 年間通水維持管理 用水路水質分析	26,330千円

成	果
	高幡市営住宅及び周辺的生活雑排水により汚濁の激しい水路を、毛管浸透土壌浄化式及び曝気付接触酸化法により、水質の浄化を図った。  浄化施設の設置された水路
	集中豪雨時の浸水対策及び利水、親水機能面から改良し、もって流水の浄化に寄与するとともに生活環境の整備を図ることができた。
	清流をとり戻すための事業として各種の行事を実施し、市民への清流回復に関する啓発を図った。

事業名	事業の概要	事業費
向川原団地市営住宅建替に伴う現況調査及び基本計画	現況調査 建替基本計画 ① 計画条件の検討 ② 配置計画の作成 ③ 環境変化予測	5,350千円 ○財源内訳 { 国庫補助金 2,482 一般財源 2,868
向川原団地市営住宅建替に伴う宅地造成実施設計	宅地造成実施設計 整地設計 道路設計 排水設計 防災設計 公園緑地設計 その他	3,850千円
緑地整備	神明上第6緑地植栽	2,410千円 ○財源内訳 { 都補助金 2,000 一般財源 410
公共施設整備	中央公園南側苗圃整備	3,200千円

成 果
既設住宅157戸を4カ年計画で全264戸（PC造4階建）に建替える基本計画が作成された。
団地外周道路、公園等の設計をし、又都市計画法上の諸手続を完了させた。
昭和60年度の緑化推進宝くじ収益金の補助金交付を受け、都市と自然の共存をめざし、残された自然性の高い樹林地の保護回復を図るため、緑地の裸地部をこの地域の植生である二次林に復元した。
公共施設緑化推進のため、公園と一体化した緑の景観を創出する整備事業の一環である。

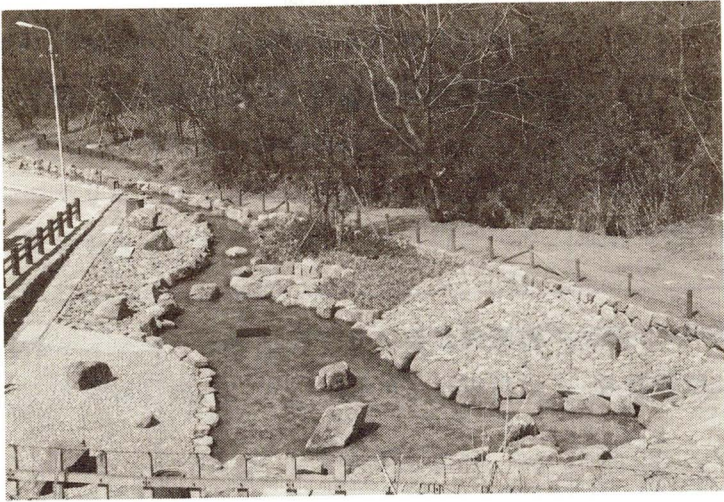
事業名	事業の概要	事業費
公共施設緑化	○第一幼稚園外周緑化 ○第一小学校生垣緑化 ○第三小学校外周緑化 ○第六小学校外周緑化	1 6, 3 1 0 千円 ○財源内訳 - 都補助金 1 4, 0 7 7 - 一般財源 2, 2 3 3
みどりの登録樹補助	登録樹及び樹林等 樹木 件数 1 0 2 件 本数 2 8 0 本 樹林等 件数 1 0 7 件 面積 7 0 6, 9 1 3 m²	2, 6 4 2 千円

成 果
緑化推進のため、緑化宝くじ補助金を積極的に導入した事業である。 生垣は、町の緑を豊かにして視覚的な効果を高める重要な緑である。ブロック塀で囲まれた殺風景な幼稚園や小学校の塀の一部を生垣化し、緑の多い明るい楽しい学校となった。 また緑化した場所は、道路に接しており近隣住民の環境改善と路傍緑化としての効果があった。

第一幼稚園の外周緑化
都市化の中で、美観と風致林を維持するうえで、この制度の果たす役割は大きく、昭和60年度においても所有者の協力ともども保存に努めた。

(土 木 費)

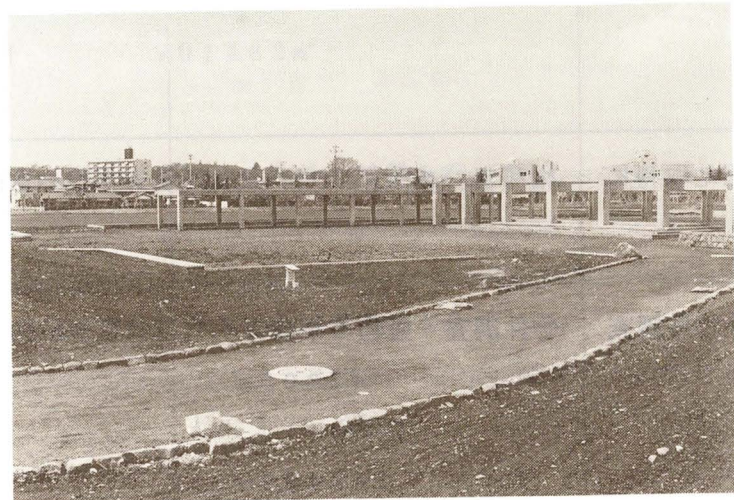
事業名	事業の概要	事業費
公園整備	黒川公園流水整備	26,500千円

成 果
昭和58年度～61年度までの継続事業であり、「緑と清流」をとりもどす町づくりを目ざし、段丘崖のハケから湧き出している清水を有効に活用して行くため、第3年次工事として流れ130m、池1カ所、広場、休養施設等をもうけた。 当事業は、水と緑に親しみ遊ぶ事ができる親水コミュニティの場を確保し、人と自然が共存できる水辺空間を創出しようと全長600mにわたり流水を整備するものです。

黒川公園の流水整備

事業名	事業の概要	事業費
緑化月間行事	春の緑化月間(4/1~4/30) 秋の緑化月間(11/1~11/30) 家庭緑化の日 地域緑化・清掃の日 園芸講座 自然観察会 パネル展 入園入学記念植樹 配布苗菊花コンテスト 緑の羽根募金	1,028千円
都市計画道路2・2・5号線高架橋比較設計及び実施設計	総延長 $l=199m$ 幅員 $W=16m$	13,900千円
都市計画道路2・2・9号線測量	総延長 $l=660m$ 幅員 $W=16m$ 現況測量	2,900千円
仲田緑地排水ポンプ設置	排水ポンプ $\phi 100mm \times 2$ 台 配管工 $\phi 100A$ $l=25.8m$	1,600千円

成 果
緑化事業の一環として実施している当事業は、恒例となり市民との輪も広がりがつつある。 家庭緑化の日には、無料でチューリップの球根等が配布され市民に好評であった。 地域緑化・清掃の日には、地域の自治会、老人会等多数の市民の参加のもとに実施されている。 地域緑化で手がけた場所には、チューリップ・サツキ等の美しい花が咲き道行く人々の心を潤わしている。 秋の月間では、菊花コンテストがある。 これは市の苗圃で菊苗が作られ、老人会等市民に配布され育てられた菊花であり大変好評で市役所前等に展示された。 緑豊かな町づくりは、市と市民との協力が必要であり月間行事を通じ、積極的な市民の参加を求めながら、潤いのある町づくりの推進に努めた。
都市計画道路2・2・5号線築造工事の実施設計等を実施し昭和61年度に施工できるよう準備した。
最近事故が多発している補助7号線は都市計画道路2・2・9号線と重複しているのでこの道路の完成が地元や警察等から強く望まれている為、実施に向けて、まず現況を測量した。
仲田緑地の排水を公共下水道が完了するまでの間、ポンプを設置し排水するものである。

事業名	事業の概要	事業費
仲田緑地造成	自然石縁石工 $\ell=719m$ 景石工(1t)14個 (0.5t)10個 管きょ工($\phi 300\sim\phi 500$) $\ell=492.8m$ 人孔工20カ所 滝1カ所 パーゴラ1カ所 走路助走路下層舗装工 $A=6,733m^2$ 芝部(フィールド)客土工 $A=8,340m^2$ 石積工 $\ell=472.4m$ 透水管工 $\ell=912.3m$ 植栽工(高中木526本 低木7,660本)	146,000千円 ○財源内訳 国庫補助金 5,000 都補助金 9,000 地方債 105,700 一般財源 26,300

成	果
仲田緑地は昭和58年9月26日付で事業認可を受け、昨年より3カ年計画で事業を進めている。 仲田緑地は地区公園として地域に野外レクリエーションの場を提供し、その利用をとおして地域コミュニティの拠点となるだけでなく、非常時の避難場所としての役割も果すものである。 昭和59年度 造成工事、管きょ工事、縁石工 " 60 " 擁壁工事、植栽工事、その他 " 61 " 管理棟、グラウンド工事、植栽工事、その他	 仲田緑地の造成工事

事業名	事業の概要	事業費
北川原公園用地取得	権利者 5人 取得面積 3,061.29 m^2	291,295千円 ○財源内訳 国庫補助金 10,000 都補助金 7,000 地方債 186,000 一般財源 88,295
北川原公園用地取得に伴う補償	権利者 3人	13,784千円
北川原公園物件調査	物件調査 建物(7棟) 473.05 m^2 工作物 1,434.99 m^2	800千円
都市計画道路2・2・5号線用地取得	権利者 1人 取得面積 316.95 m^2	57,685千円 ○財源内訳 国庫補助金 27,700 都補助金 9,695 地方債 8,300 一般財源 11,990

成	果								
北川原公園は、総合公園として都市計画決定され、面積は全体で9.6haであり周辺を万願寺土地区画整理事業、都市計画道路1・3・1号線、浅川流域下水道処理場に隣接した1.6haの公園のうち昭和58年9月26日付で1.4haの事業認可を取り市民全体のレクリエーションの場として整備する計画である。 <用地取得状況> <table> <tr> <td>昭和58年度</td><td>1,570.77m^2</td></tr> <tr> <td>〃 59 〃</td><td>2,382.13m^2</td></tr> <tr> <td>〃 60 〃</td><td>3,061.92m^2</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,014.82m^2</td></tr> </table>	昭和58年度	1,570.77 m^2	〃 59 〃	2,382.13 m^2	〃 60 〃	3,061.92 m^2	計	7,014.82 m^2	
昭和58年度	1,570.77 m^2								
〃 59 〃	2,382.13 m^2								
〃 60 〃	3,061.92 m^2								
計	7,014.82 m^2								
北川原公園の用地取得に係る物件の補償を行った。									
北川原公園用地買収に伴う物件補償調書を作成した。									
都市計画道路2・2・5号線は昭和58年5月25日付事業認可を受け5カ年の事業計画で用地を買収中である。 <用地取得状況> <table> <tr> <td>昭和58年度</td><td>147.4m^2</td></tr> <tr> <td>〃 59 〃</td><td>797.66m^2</td></tr> <tr> <td>〃 60 〃</td><td>316.95m^2</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,262.01m^2</td></tr> </table>	昭和58年度	147.4 m^2	〃 59 〃	797.66 m^2	〃 60 〃	316.95 m^2	計	1,262.01 m^2	
昭和58年度	147.4 m^2								
〃 59 〃	797.66 m^2								
〃 60 〃	316.95 m^2								
計	1,262.01 m^2								

消 防 費

事業名	事業の概要	事業費
消防水利整備	消火栓新設 15基	16,387千円
	耐震用貯水槽 1基	5,300千円
消防施設整備	器具置場新築 1件 器具置場改修 9件	15,598千円
	器具置場用地購入 (日野市日野本町六丁目 9番26……97㎡)	6,082千円
防災無線システム整備	大規模地震等による災害時の 通信連絡無線システムの 整備 15台	8,854千円

成 果
消火活動の中心となる消火栓(市内19基)の移設及び維持管理を行うとともに新設分として、15基を設置した。
震災時に備え耐震用貯水槽(40t)1基を設置した。
消防団第8分団第3部の器具置場の新築をはじめ、第2分団第4部の器具置場の改修のほか8件の改修工事を行い、消防施設の整備拡充につとめた。
消防団第1分団第3部器具置場新築のための用地を購入した。
大規模地震等災害の発生時における有線電話の途絶を想定し、正確な情報収集伝達手段として、送受信が可能な無線システムを、昭和57年度から市内公共施設等に配備しているが、今年度15局の配備によりすべて完了し、合計83局となった。 なお、平常時には、この無線は一般行政事務にも使用されている。

教 育 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
第四小学校建具等改修	鉄筋校舎 2,728 m^2 のサッシ交換（スチール→アルミ） 換気設備の改修、外壁の吹替	121,443千円 ○財源内訳 国庫補助金 38,948 一般財源 82,495
潤徳小学校建具等改修	鉄筋校舎 3,040 m^2 のサッシ交換（スチール→アルミ） 換気設備の改修、外壁の吹替	128,630千円 ○財源内訳 国庫補助金 44,299 一般財源 84,331
程久保小学校校庭整地	クレー舗装 5,768 m^2	20,700千円 ○財源内訳 都補助金 5,000 一般財源 15,700
程久保小学校緑化	植栽 104本	2,300千円
滝合小学校環境整備	鉄骨造平家建（解体） 166 m^2 校舎周辺舗装 443 m^2 コンクリートブロック造 平屋建（新設） 33 m^2	6,190千円
第五小学校屋上防水	ウレタン防水 899 m^2 アスファルト防水 410 m^2	10,000千円

成 果
昭和40、41年に建設した防音校舎のサッシを交換し、あわせて温度保持設備と外壁の改修を行った。サッシ交換によって防音効果が高まり、窓の開閉も以前よりはるかにスムーズになった。また外壁の改修で、施設の外観も一新された。
各所に石が露出し使用に支障をきたしていた校庭を整地するとともに、校地内の緑化を実施した。 校庭を整地したことで児童が安心して体育の授業に励み、また遊ぶことができるようになった。学校開放利用の一般市民にも好評である。校地内緑化も潤いとゆとりある豊かな教育環境づくりに寄与した。
10年前に児童急増に対処するため建設した仮設教室の老朽化が激しく、危険なので、これを撤去し、跡地を整地して必要箇所の舗装を行った。また校舎内を整理するため、ブロック造りの倉庫を新設した。
建物の耐久性を維持させるための定期的な改修のほか、老朽化による危険箇所の改修も行い、教育環境の整備を図ることができた。

（教 育 費）

事業名	事業の概要	事業費
高幡台小学校屋上防水	ウレタン防水 1,150 m^2 (カラー)	9,500千円
高幡台小学校ほか1校 体育館屋根塗装	高幡台小学校 108 m^2 百草台小学校 924 m^2	2,250千円
第二小学校防球フェンス設置	ネットフェンス H=8 m $\ell=100m$	5,500千円
第五小学校防球フェンス設置	ネットフェンス H=5 m $\ell=28m$	1,180千円
第一小学校ほか1校バ スケットゴール設置	第一小学校 バスケットゴール 滝合小学校 各1対設置	8,600千円
七生中学校防球フェ ンス設置	南側 H=8 m $\ell=42m$ 西側 H=8 m (3 m 嵩上げ) $\ell=48m$	5,480千円

成 果
(63ページ下段と同じ)
両校とも校庭が狭く、ボールが隣接する民家にたびたび飛び込んでは迷惑をかけていたので、ネットの嵩上げを行った。これにより、児童が伸び伸びとボール遊びができるようになった。
年次計画によって小学校体育館に正式なバスケットゴールを設置していくことになり、昭和60年度は一小と滝合小の両校に設置した。これで市内4校で公式戦が可能となった。設置校では、バスケットボールが盛んになり、児童の体力向上に成果を上げている。
校庭を有効に利用するため、南側と西側に防球フェンスを設置した。生徒たちが、体育やクラブ活動を伸び伸びとできるようになっただけでなく、学校開放利用者にもたいへん喜ばれている。

事業名	事業の概要	事業費
七生中学校給食室新築	新築工事 鉄筋コンクリート造 2階建 給食室 299m^2 食堂 355m^2 校舎(廊下ほか) 103m^2 改修工事 鉄筋校舎 4,126m^2のサッシの交換(スチール→アルミ) 外壁補修、動力・給排水・ガス・消火・火災報知設備の改修、屋上防水 363m^2	384,593千円 ○財源内訳 国庫補助金 64,516 都補助金 25,000 地方債 92,100 一般財源 202,977 ○国庫補助金内訳 給食 37,776 大規模改修 26,740 ○都補助金内訳 大規模改修 25,000 ○59～60年度債務負担行為 ○全体事業費 390,660
三沢中学校緑化	高木 21本 低木 170本	3,850千円 ○財源内訳 国庫補助金 241 一般財源 3,609
第三中学校仮設教室解体	鉄骨造平家建 243 m^2	1,720千円
平山中学校防音壁設置	防音壁新設 H=3.5m ℓ=138m	35,410千円

成果
毎年1校ずつ行ってきた中学校給食室・食堂新築事業であるが、昭和60年度は七生中において実施した。同事業はこれで市内5校目となった。生徒はもとより父兄にも好評である。 給食室・食堂新築事業とあわせて、老朽化した施設や設備を維持するための大規模改修も行い、環境整備や施設の文化性向上にもつとめた。
同校では、生徒急増に対処するための一連の事業(校地の拡張や校舎の増築、給食室・食堂の新築)を昨年度行つたが、昭和60年度は造園を含めた校地内の緑化を実施した。これにより潤いのある教育環境づくりを図ることができた。
生徒急増に対処するための増築工事実施により不用となった仮設教室を解体・撤去、校庭の有効利用を図ることができた。
授業の妨げになっていた京王線の電車騒音を遮断するため、防音壁を設置した。建設スペースや効果等から線路敷地内に設置する必要があったため、工事は京王帝都電鉄が施行。市は建設負担金を支払った。生徒たちも、安心して授業に打ち込めるようになった。

事業名	事業の概要	事業費
米飯学校給食推進	全自動ガス炊飯機 7校 15台 水圧式洗米機 7校 7台 大型給湯ボイラー 3校 3台 炊飯鍋 40個	8,847千円
郷土史講座	○日野の歴史とむかし話 参加者 24人 ○土方歳三 全 4回 参加者 130人	110千円
ビデオ講座	○ビデオカメラ講習会 全 2回 参加者 30人 ○ビデオ入門講座 全15回 参加者 102人	240千円
婦人実習室ほか改修	中央公民館婦人実習室及び 講座室室内改修	3,450千円
科学講座「ハレー彗星」	ハレー彗星の正体及び宇宙 の謎にせまる 全 1回 参加者 43人	40千円

成 果
米飯給食推進事業の一環として全国農業協同組合中央会より8,847,000円の助成があり、これをもとに左のよきな什器等を購入・設置した。 これにより自動炊飯機および大型給湯ボイラーの全校設置計画が大幅に早まり、昭和61年9月から委託炊飯廃止、合成洗剤の石けん切替等が可能となった。
急激に人口が増加しベッドタウン化した日野市には、新住民とよばれる市民も多く、郷土についての知識や関心は、いまひとつ。そこで、郷土の歴史になれ親しんでいただこうと、左の2講座を設定した。さいわい新住民の方も多く参加され、熱心にノートをとられていた。
昨今のビデオの普及には著しいものがある。今回は、撮影講習とビデオソフトの制作を中心に開催した。講座終了後、参加者の自主グループができ、日野の歳時記や公民館の活動記録の制作などを行い、地域に密着した活動をしている。
もっぱら料理教室等に使用している婦人実習室は、天井板の老朽化や壁面のよごれ等がひどく、利用者からの不評・苦情が絶えなかった。改修工事を施したことにより部屋全体が明るくなり、衛生的になった。また講座室は、前後の黒板や壁面を改修した。
科学評論家として著名な草下英明氏を講師に招き、76年に1度しか観測できないハレー彗星について、その歴史や正体。また観測衛星ジョットへの期待などを話していただき、科学的見地からする観測の手引きを行った。

事業名	事業の概要	事業費
記念講演会 「さよなら国際婦人年」	国際婦人年の終りにさいし、 今後とも女性がよりよく生 きていくための方向を探る 全 1 回 参加者 27 人	38 千円
日野市立図書館の発展 計画のための調査・研 究委託	○貸出利用者の利用圏域調査 ○住民（成人）の読書状況 ならびに図書館利用状況 調査 ○児童・生徒の読書状況 ならびに図書館利用状況 調査 ○来館者の図書館利用実態 調査 A4判 300部	3,000 千円

成 果
「国際婦人の10年」をふりかえり、その成果を身近なところへどうつな げていくかを話しあい。今後の具体的な活動の方向を確認しあつた。 ちょうど卒業式や父母会等と重なってしまったため、参加者が少なく、 「もつとたくさんの人が参加してくれたら……」等の声もきかれた。
市民の読書量や図書館の利用率、利用者の圏域などの実態を調査・研究し、 サービスのあり方や施設計画等、図書館の将来構想立案の基礎データを得、 その方向性を明らかにした。

事業名	事業の概要	事業費
図書館創立20周年記念事業	○パネル展示 68枚 中央図書館 S 60.11.19~12. 1 高幡図書館 S 60.12.10~12.22 ○記念講演会 S 60.10.12 市民会館小ホール 小沢俊夫 「子どもに昔話を」 参加者 100人 ○利用案内の作成 A 4判 10,000部	459千円
「日野市絵図」 作成	A 1判(ケース付)5,000部	1,975千円
市民プール改修	防水シート工事 外柵取替及び整地	35,750千円

成 果
昭和40年の図書館創立から今日までの20年間の活動の歴史をパネル展示するとともに、記念講演会の開催や新利用案内の作成等をおし市民とともに20周年を祝った。
市内の自然や文化財、文化施設などを中心に、子どもからお年寄りまで誰にでもわかりやすいイラスト・マップを作成し、販売した。
老朽化が激しかった市民プールに防水シート工事を施し、あわせて外柵取替等を行うことにより、施設の一新を図ることができた。快適な利用が期待される。

事業名	事業の概要	事業費
学校開放施設整備 (第二中学校)	防球フェンス設置	9,500千円 ○財源内訳 { 国庫支出金 519 一般財源 8,981
学校体育施設開放	○スポーツ開放 校庭 18校 体育館 18校 テニスコート 3校 ナイター 2校 ○遊び場開放 10校 ○プール開放 28校	10,944千円

成 果
学校開放利用者が安心してスポーツを楽しめるよう、第二中学校校庭に防球フェンスを設置した。危険防止が図られたことにより、利用者はもとより周辺住民にも好評である。
身近な小中学校の体育施設を一般市民に開放し、スポーツを通じたふれあいの場を提供することで、地域活動の活性化を図ることができた。

土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
高幡土地区画整理	事業認可前の諸業務 (計画面積 16.7 ha)	15,949千円
豊田南土地区画整理	事業認可前の諸業務 (計画面積 87 ha)	37,729千円
西平山土地区画整理	地区の現況把握を主とした 基礎的な調査等 (計画面積 66 ha)	1,391千円
万願寺土地区画整理	仮換地の指定及び街路築造 工事等 (施行面積 127.2 ha)	1,142,511千円 。財源内訳 国庫支出金 1,026,478 都 “ 129,400 。総事業費 16,260,000千円
高幡土地区画整理事業 用地取得	用地取得面積 4,289 m^2	659,628千円
豊田南土地区画整理事業 用地取得	用地取得面積 2,298.1 m^2	291,258千円

成 果
都市計画決定をするための作業を行い、昭和60年11月12日に施行区域、都市計画道路の新設及び変更について都市計画の決定をし、昭和61年度の早い時期に事業認可されるよう、さらに作業を進めた。
過去2年以上にわたって作業を行ってきた環境影響評価書が東京都知事に受理され、昭和60年11月12日付けにて施行区域、都市計画道路の変更、廃止、及び公園の新設、変更について都市計画の決定がなされた。 また、自治会単位の説明会を計11回にわたって開き、昭和61年度の事業認可をめざして作業を進めた。
前年度行った土地区画整理事業調査の結果を報告書にまとめあげ、基本計画について関係各官庁と協議を行った。
施行区域内(仮換地を指定すべき区域)の約50%の土地について仮換地の指定を行い、前年度の指定と合わせて全体の約90%の土地について仮換地の指定が終了した。 また、区画街路等を変更するため、事業計画の変更(第2回)を行った。 区画街路築造 $W=4\sim6m$ $\ell=2,528.03m$ 水路築造 $W=2.5m$ $\ell=333m$ 建物移転 28件 39棟
高幡地区の土地区画整理事業用地として、日野市土地開発公社所有の土地の一部を買収した。
豊田南地区の土地区画整理事業用地として、日野市土地開発公社所有の土地の一部を買収した。

(土地区画整理事業特別会計)

事業名	事業の概要	知事業費
高幡地区の区画整理	高幡地区の区画整理は、昭和28年度、高幡地区の区画整理事業の開始から、昭和30年度、高幡地区の区画整理事業の完了まで、高幡地区の区画整理事業の期間である。高幡地区の区画整理事業は、高幡地区の区画整理事業の開始から、昭和30年度、高幡地区の区画整理事業の完了まで、高幡地区の区画整理事業の期間である。	高幡地区の区画整理事業の期間である。
豊田南地区の区画整理	豊田南地区の区画整理は、昭和28年度、豊田南地区の区画整理事業の開始から、昭和30年度、豊田南地区の区画整理事業の完了まで、豊田南地区の区画整理事業の期間である。豊田南地区の区画整理事業は、豊田南地区の区画整理事業の開始から、昭和30年度、豊田南地区の区画整理事業の完了まで、豊田南地区の区画整理事業の期間である。	豊田南地区の区画整理事業の期間である。
西平山地区の区画整理	西平山地区の区画整理は、昭和28年度、西平山地区の区画整理事業の開始から、昭和30年度、西平山地区の区画整理事業の完了まで、西平山地区の区画整理事業の期間である。西平山地区の区画整理事業は、西平山地区の区画整理事業の開始から、昭和30年度、西平山地区の区画整理事業の完了まで、西平山地区の区画整理事業の期間である。	西平山地区の区画整理事業の期間である。
万願寺地区の区画整理	万願寺地区の区画整理は、昭和28年度、万願寺地区の区画整理事業の開始から、昭和30年度、万願寺地区の区画整理事業の完了まで、万願寺地区の区画整理事業の期間である。万願寺地区の区画整理事業は、万願寺地区の区画整理事業の開始から、昭和30年度、万願寺地区の区画整理事業の完了まで、万願寺地区の区画整理事業の期間である。	万願寺地区の区画整理事業の期間である。

(土地区画整理事業計画書)

土地区画整理事業箇所

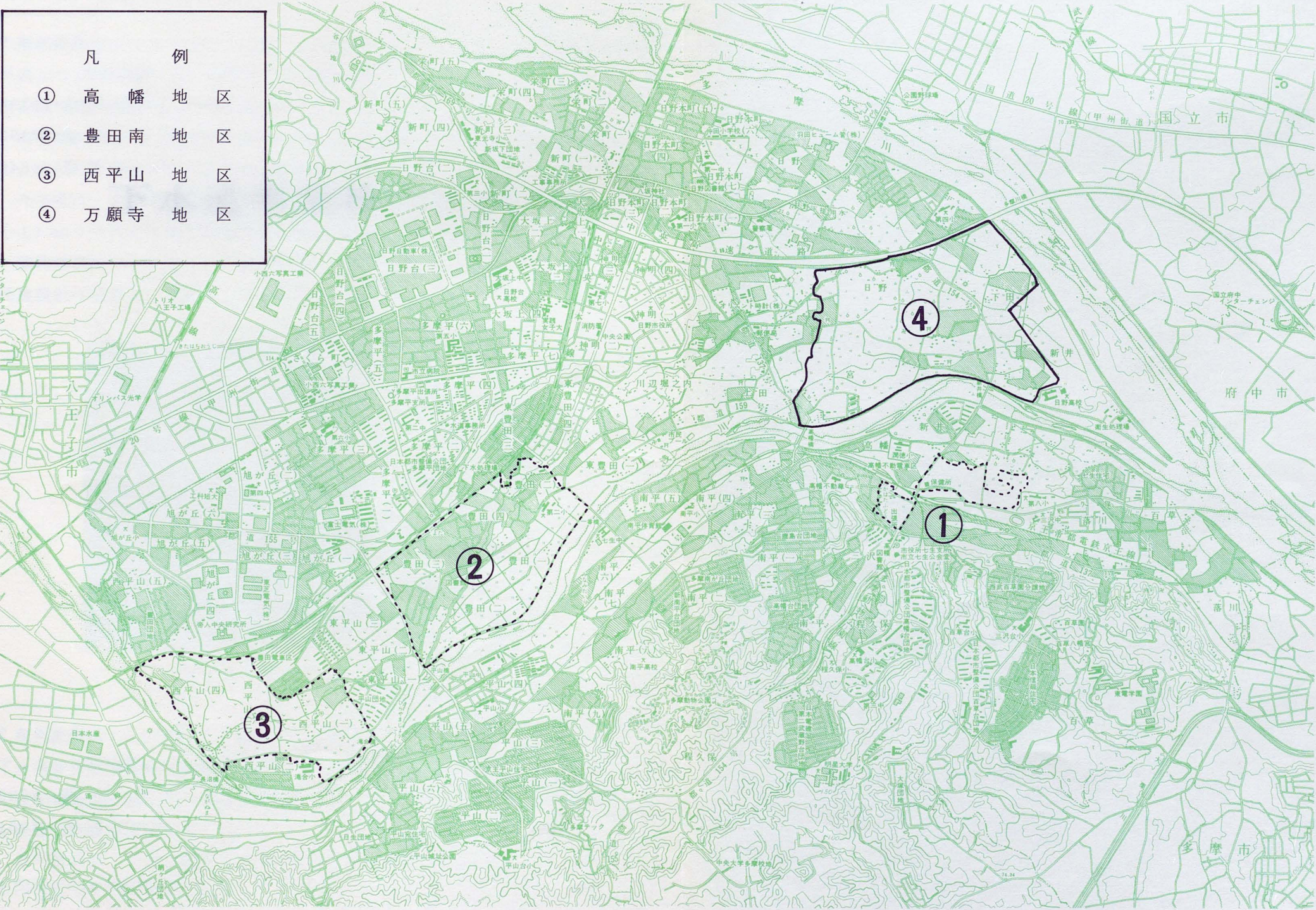
- 凡例
- ①

高幡地区
- ②

豊田南地区
- ③

西平山地区
- ④

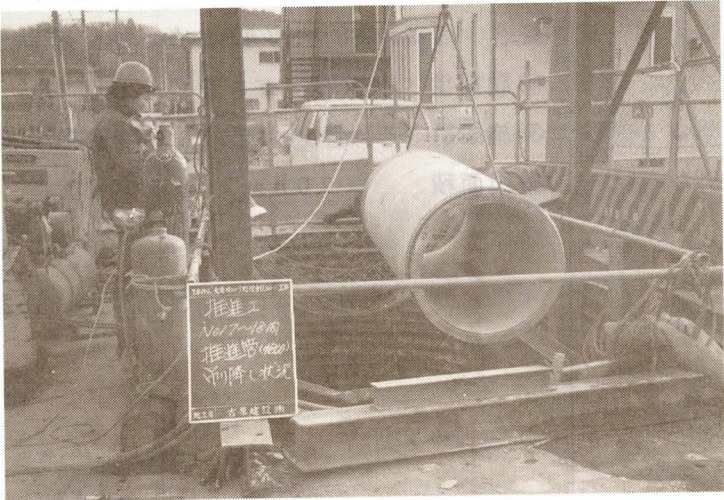
万願寺地区



下水道事業特別会計

下水道事業特別会計

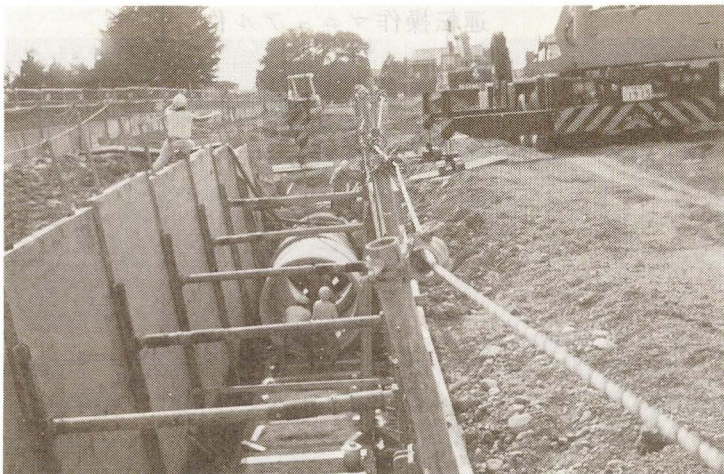
事業名	事業の概要	事業費
南多摩処理区公共下水道	管きょ埋設 汚水 ◎800～250mm ℓ = 2,539.18m 雨水 ■1,700～◎450mm ℓ = 582.18m 移設補償 水道管、ガス管 電線、電話線 実施設計 整備面積 35.0ha	629,269千円 ○財源内訳 国庫補助金 102,300 地方債 278,500 一般財源 248,469
浅川処理区公共下水道 (東京都新都市建設公社委託)	管きょ埋設 汚水 ◎400～250mm ℓ = 2,928.02m 実施設計 整備面積 9.3ha	90,212千円 ○財源内訳 地方債 41,200 一般財源 49,012

成	果
	南多摩処理区232haは、昭和57年度より、事業に着手し、着実に整備が進んでいる。昭和60年度は、京王線以北についてはほぼ整備が終了し、京王線以南にも整備区域を広げた。 南多摩処理区は、南多摩処理場が稼動しているため、重点的に事業を実施し、昭和62年度末には処理区全域が供用開始される見込みである。 今年度は、流域関連公共下水道として日野市で初めて大栗二号処理分区(11ha)の供用開始を昭和60年12月1日に行った。 移設補償については、下水道管埋設に支障となる範囲の移設工事を行った。実施設計は昭和61年度に施工する範囲を実施した。
	
	南多摩処理区公共下水道管きょ埋設
	浅川処理区1,733haのうち認可を受けた浅川左岸万願寺地区160haの公共下水道管整備事業を前年度に引続いて、東京都新都市建設公社に委託した。 浅川処理場が昭和65年度末稼動の予定であるので昭和66年度供用開始を目指し事業を実施中である。 この区域は、土地区画整理事業の進捗に伴い市街化が予想され、街路築造と同時に汚水管埋設を行うことにより、経済的に下水道建設を行うことができる。

事業名	事業の概要	事業費
浅川右岸処理分区施設設計等	基本計画変更設計 日野市全域 浅川右岸処理分区認可設計 341ha 浅川右岸処理分区施設計画設計 297ha	46,807千円
秋川処理区公共下水道	管きょ埋設 汚水 ◎400～250mm ℓ=2,803.54m 移設補償 水道管、ガス管 実施設計 整備面積 7.0ha	274,413千円 ○財源内訳 都補助金 1,000 地方債 201,900 一般財源 71,513

成 果
流域下水道浅川処理区関連の流域幹線が一部変更になるため日野市公共下水道の計画変更を行った。基本計画の変更に合わせて処理分区の見直しを行い、それと同時に認可設計を実施した。 また、流域幹線施工に伴う面整備の計画的実施を行うために施設計画設計を行った。 これにより、昭和61年度には、浅川右岸の認可が受けられる見込みとなった。
秋川処理区397haの内、現在単独で処理している多摩平地区を除く273.1haについて昭和60年5月17日付で公共下水道事業の認可を受けた。この認可に基づき今年度から初めて公共下水道管の整備事業（日野台地区）に着手した。 八王子処理場が昭和65年度末稼働の予定であるので昭和66年度の供用開始を目指し事業に着手した。

事業名	事業の概要	事業費
仲田幹線管きょ埋設	管きょ埋設 雨水 ◎1,800~400mm $\ell = 399.51m$ 移設補償 電話線	88,820千円

成 果
仲田幹線は、公共下水道計画による日野排水区（雨水）内の日野本町五丁目～七丁目地域の雨水を排除するための幹線管きょである。 仲田幹線の埋設用地である都市計画道路2・2・11号線は築造計画を東京都で策定している。その東京都からの要請により、先行工事として事業を実施した。

仲田幹線管きょ埋設

事業名	事業の概要	事業費
多摩平下水処理場施設 改修	施設改修 最終沈澱池汚泥 掻寄機の改修 実施設計 改造設計 運転操作マニュアル作 成	40,200千円

成	果
多摩平処理場は、昭和33年より稼働しているため施設の老朽化が著しい。毎年計画をたてて改修工事を行っているが、今年度は最終沈澱池汚泥掻寄機の改修工事を実施した。 これにより汚泥の掻寄がスムーズに行われることになり、震動が防止され周辺地区の環境（騒音）改善となった。	
	
汚泥掻寄機の改修	

事業名	事業の概要	事業費
流域下水道建設負担金	〔浅川処理区〕 浅川処理場 水路整備工事 設計委託、土質調査 用地取得 8,063m^2 〔秋川処理場〕 八王子処理場 築堤工事 用地取得 10,439m^2 秋川幹線工事、立坑 〔南多摩処理区〕 南多摩処理場 用地取得 4,052m^2他 大栗幹線、稲城幹線工事	149,620千円 ○財源内訳 { 地方債 112,800 { 一般財源 36,820

成	果
	浅川処理区については、浅川処理場周辺の水路整備工事を完了し、処理場設計・土質調査委託を行い、処理場用地 8,063m^2を取得した。 秋川処理区については、八王子処理場の築堤工事を完了し、秋川幹線工事を行い、処理場用地 10,439m^2を取得した。 浅川、秋川両処理区とも、昭和62年度に処理場建設着工を目指して、着々と準備が進んでいる。 南多摩処理区については、南多摩処理場の用地 4,052m^2を取得し、大栗幹線その6・7工事及び稲城幹線その4・5工事を行った。大栗幹線は、この工事の完了により、日野市南多摩処理区の接続点である一の宮交差点に到達した。この結果、昭和60年12月11日の供用開始に引き続いて、昭和61年度に、この接続点を使用して、約20haの供用開始が可能となった。

市立総合病院事業会計

市立総合病院事業会計

事業名	事業の概要	事業費
講堂増築その他工事	講堂をCTスキャナー室に転用するに伴い、新規に講堂及び会議室、看護婦仮眠室等を簡易耐火構造で建築（2階建、延155.72㎡）	23,450千円
CTスキャナー導入	横河メディカルシステム社製、全身用コンピュータ断層装置CT9000をリースにより導入	20,855千円 内訳 変電室改修 7,100 旧講堂改修 6,755 11月～3月 リース料 7,000

成	果
	総合病院としての要件の一つに講義室（講堂）があるが、従来の講堂をCTスキャナー室に転用するに伴い、新たに講堂を新設する必要が生じ、これに併せて院内施設の整備をはかるうえから、看護婦仮眠室及び小会議室等を2階に設け、また院内売店の移設等を行い病院の管理運営面での向上をはかった。
	高度医療機械である全身用CTスキャナーが導入されたことにより、昭和59年11月に開設された脳神経外科は勿論その他の診療科においてもCTによる精密検査が行われるようになり、診断技術の向上迅速適切な診療に大きく貢献した。また、本院の患者のみならず、市内の開業医師より検査依頼にも応じて、市民の医療の向上に成果をあげた。

受託水道事業特別会計

受託水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
配水管新設及び増径	$\phi 75mm \sim \phi 350mm$ $\ell = 1,801.1m$ ①日野本町六丁目1～5番地 先間配水管新設工事 $FCD \phi 100mm$ $\ell = 249.4m$ ②多摩平四丁目11～六丁目 37番地先間配水管新設工事 $FCD \phi 75mm$ $\ell = 207m$ ③西平山五丁目23～34番 地先間配水管新設工事 $FCD \phi 75 \sim \phi 100mm$ $\ell = 227.4m$ ④西平山五丁目18～21番 地先間配水管新設工事 $FCD \phi 75 \sim \phi 100mm$ $\ell = 170m$ ⑤程久保885番地先配水管 新設工事 $FCD \phi 300mm$ $\ell = 15.4m$ ⑥落川1005～1006番地先間 配水管新設工事 $FCD \phi 150mm$ $\ell = 25.2m$ ⑦程久保885～三沢884 番地先間配水管新設工事 $FCD \phi 150mm$ $\ell = 222.7m$ ⑧日野台一丁目～二丁目32 番地先間（増径）配水管新 設工事 $FCD \phi 75 \sim \phi 350mm$ $\ell = 68.4m$	91,649千円

成	果
	今後の水需要増加に対処するため、配水管の新設及び増径工事により安定給 水につとめた。

（受託水道事業特別会計）

事業名	事業の概要	事業費
区画整理地内配水管新設	万願寺土地区画整理地内配水管新設工事 FCD ϕ 75 $\sim$ ϕ 150mm $\ell=2,711.8m$ 消火栓(単口) ϕ 75mm 4基	63,201千円
消火栓設置	日野本町六丁目地内外14箇所 消火栓(単口) ϕ 75mm 15基	7,643千円
配水管敷設替え	FCD ϕ 75 $\sim$ ϕ 150mm $\ell=3,429.2m$ ①多摩平四丁目11 $\sim$ 六丁目37番地先間配水管敷設替工事 FCD ϕ 75 $\sim$ ϕ 150mm $\ell=760.2m$ ②多摩平六丁目3 $\sim$ 8番地先間配水管敷設替工事 FCD ϕ 75 $\sim$ ϕ 150mm $\ell=360.8m$ ③多摩平三丁目2 $\sim$ 32番地先間配水管敷設替工事 FCD ϕ 75 $\sim$ ϕ 150mm $\ell=279.7m$	156,933千円

成 果
土地区画整理事業区域内の水道施設(配水管)の整備につとめた。
消火栓を新設し消防水利の確保をした。
配水管(石綿管)の敷設替え(铸铁管)により漏水事故防止並びに震災対策につとめた。

事業名	事業の概要	事業費
	④多摩平六丁目22～27番地先間配水管敷設替工事 FCDϕ75～ϕ150mm $\ell=507.3m$ ⑤多摩平一丁目3～5番地先間配水管敷設替工事 FCDϕ75～ϕ100mm $\ell=484.1m$ ⑥多摩平五丁目2～20番地先間配水管敷設替工事 FCDϕ75～ϕ150mm $\ell=534.2m$ ⑦多摩平一丁目2～11番地先間配水管敷設替工事 FCDϕ75～ϕ150mm $\ell=208.5m$ ⑧多摩平六丁目3～8番地先間配水管敷設替工事 FCDϕ75～ϕ150mm $\ell=294.4m$	
水道診断（給水装置）	水道メーターによる漏水の有無の確認蛇口節水コマの取付及び説明 「水道診断手帳」の配布 16,314戸	4,088千円

成	果
	市民サービスの一環として、一般家庭等における給水装置の管理状況の点検及び節水コマの取付により節水意識の向上及び水の有効利用の促進につとめた。

事業名	事業の概要	事業費
①多摩平六丁目22～27番地 地内配水管敷設工事 FODφ75～φ150mm L=507.3m		
②多摩平一丁目1～5番地先 地内配水管敷設工事 FODφ75～φ150mm L=484.1m		
③多摩平五丁目2～30番地 地内配水管敷設工事 FODφ75～φ150mm L=534.2m		
④多摩平一丁目2～11番地 地内配水管敷設工事 FODφ75～φ150mm L=208.5m		
⑤多摩平六丁目3～8番地先 地内配水管敷設工事 FODφ75～φ150mm L=294.4m		
対象地区外配管の調査結果を基に、その調査結果を基に、第一の調査結果を基に、 第二の調査結果を基に、第三の調査結果を基に、第四の調査結果を基に、 及び、 「水道部新平帳」の配布 16314戸		

(情報提供事業費水費受)



財政状況の資料

昭和60年度 各会計別決算総括表

会 計 別	歳
	予 算 額
一 般 会 計	33,249,106,000
国民健康保険特別会計	3,090,840,000
土地区画整理事業特別会計	2,309,583,000
下水道事業特別会計	1,855,593,000
受託水道事業特別会計	1,213,932,000
農業共済事業特別会計	25,031,000
市立総合病院事業会計	2,352,372,000
老人保健特別会計	2,874,846,000
仲田緑地用地特別会計	723,218,000
合 計	47,694,521,000

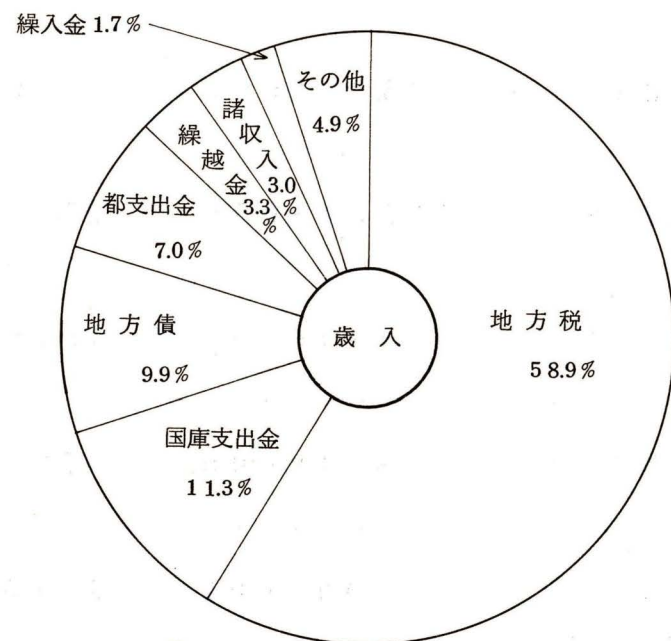
(単位：円)

入	歳 出	
決 算 額	予 算 額	決 算 額
33,462,938,655	33,249,106,000	32,776,759,478
3,107,231,059	3,090,840,000	3,062,155,014
2,414,887,588	2,309,583,000	2,240,832,618
1,847,864,784	1,855,593,000	1,833,963,734
1,196,226,839	1,213,932,000	1,196,226,839
19,598,651	25,031,000	19,093,082
2,481,981,118	2,399,846,000	2,312,730,390
2,853,828,648	2,874,846,000	2,810,329,767
723,217,376	723,218,000	723,217,376
48,107,774,718	47,741,995,000	46,975,308,298

昭和60年度 決算額構成比(普通会計)

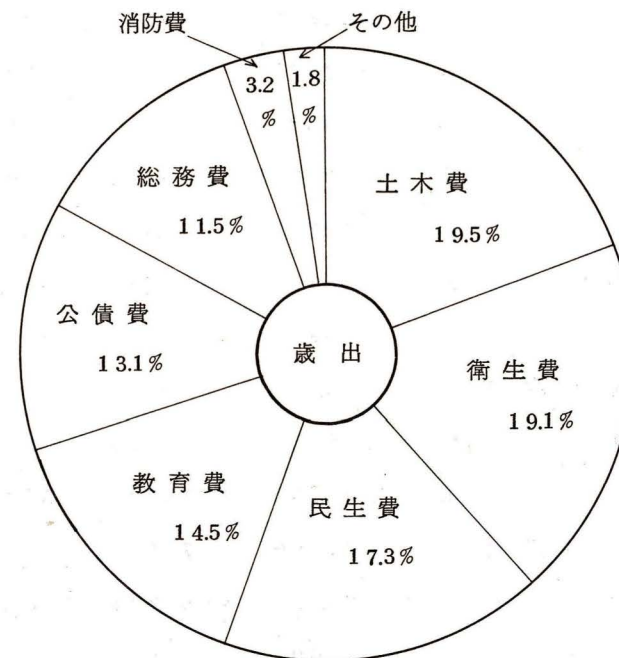
歳入

(区 分)	(決 算 額) 千円	(構 成 比) %
地 方 税	20,472,173	58.9
地 方 譲 与 税	184,770	0.5
自動車取得税交付金	341,506	0.9
地 方 交 付 税	24,948	0.1
交通安全対策特別交付金	23,689	0.1
分担金及び負担金	166,961	0.5
使 用 料	343,315	1.0
手 数 料	79,916	0.2
国庫支出金	3,908,472	11.3
都 支 出 金	2,422,692	7.0
財 産 収 入	467,559	1.3
寄 附 金	90,309	0.3
繰 入 金	580,238	1.7
繰 越 金	1,142,746	3.3
諸 収 入	1,038,133	3.0
地 方 債	3,442,000	9.9
合 計	34,729,427	100.0



歳出

(区 分)	(決 算 額) 千円	(構 成 比) %
議 会 費	288,351	0.9
議 務 費	3,910,752	11.5
民 生 費	5,862,692	17.3
衛 生 費	6,477,684	19.1
労 働 費	51,265	0.2
農 業 費	109,582	0.3
商 工 費	132,641	0.4
土 木 費	6,612,638	19.5
消 防 費	1,072,180	3.2
教 育 費	4,903,220	14.5
公 債 費	4,432,412	13.1
諸 支 出 金	15,777	0.0
合 計	33,869,194	100.0



収 入 の 状 況 （ 普 通 会 計 ）

昭 和 6 0				
区 分	決算額(A)	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A) - (B)
		特定財源	一般財源等	
1. 地 方 税	20,472,173		1,261,053	19,211,120
2. 地 方 譲 与 税	184,770			184,770
3. 娯 楽 施 設 利 用 税 交 付 金				
4. 軽油・自動車取得税交付金	341,506			341,506
5. 地 方 交 付 税	24,948		24,948	
6. 交通安全対策特別交付金	23,689			23,689
7. 分 担 金 及 び 負 担 金	166,961		810	166,151
8. 使 用 料	343,315		1,589	341,726
9. 手 数 料	7,916		14,530	6,538
10. 国 庫 支 出 金	3,908,472	2,387,455	85,895	1,435,122
11. 国有提供施設等所在市町村助成交付金				
12. 都 道 府 県 支 出 金	2,422,692	543,233	45,956	1,833,503
13. 財 産 収 入	467,559	428,502	33,941	5,116
14. 寄 附 金	90,309		90,309	
15. 繰 入 金	580,238	520,424	59,814	
16. 繰 越 金	1,142,746	3,690	1,139,056	
17. 諸 収 入	1,038,133	131,730	685,526	220,877
内 訳	収 益 事 業 収 入		623,972	
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	105,204	5,094	
	そ の 他	308,957	56,460	220,877
18. 地 方 債	3,442,000	2,919,700	522,300	
うち 都 道 府 県 貸 付 金	77,000	77,000		
(歳 入 合 計)	34,729,427	6,934,734	3,965,727	23,828,966
歳 入 構 成 比 (%)	100.0	20.0	11.4	68.6

(単位：千円)

年 度				昭 和 5 9 年 度		
左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	決 算 額	左のうち 経常一般 財 源 等	決算額 構成比 (%)
特定財源	一般財源等					
	19,211,120	58.9	5.0	19,488,165	18,344,305	59.0
	184,770	0.5	△4.4	193,321	193,321	0.6
	341,506	0.9	9.3	312,393	312,393	0.9
		0.1	△11.0	28,021		0.1
	23,689	0.1	31.9	17,962	17,962	0.1
166,151		0.5	△8.6	182,739	4,358	0.6
341,726		1.0	25.2	274,221		0.8
65,386		0.2	3.2	77,412		0.2
1,435,122		11.3	46.2	2,673,276		8.1
1,833,503		7.0	18.4	2,045,647		6.2
2,315	2,801	1.3	2.8	454,866	2,315	1.4
		0.3	△63.7	248,687		0.7
		1.7	△57.2	1,357,098		4.1
		3.3	17.6	972,120		2.9
52,507	168,370	3.0	27.3	815,656	108,574	2.5
		1.8	33.6	467,172		1.4
		0.3	△0.3	105,559		0.3
52,507	168,370	0.9	27.2	242,925	108,574	0.8
		9.9	△11.9	3,906,600		11.8
		0.2	△82.5	441,000		1.3
3,896,710	19,932,256	100.0	5.1	33,048,184	18,983,228	100.0
11.2	57.4			100.0	57.4	

市 税 の 徴 収 実 績

区 分 税 目 別	調 定 済 額				
	現年課税分 ④	滞納繰越分 ⑤	合 計 ⑥	標準税率 超過調定額 ⑦	⑧のうち徴 収猶予に係 る調定済額
一 普 通 税	19,296,586	529,892	19,826,478	532,373	
1 法 定 普 通 税	19,296,586	529,892	19,826,478	532,373	
(1) 市 町 村 民 税	12,929,953	373,977	13,303,930	532,373	
(ア) 個 人 均 等 割	101,384	3,422	104,806		
(イ) 所 得 割	9,003,103	361,628	9,364,731		
上記のうち退職所得分	150,396		150,396		
(ウ) 法 人 均 等 割	174,532	406	174,938		
(エ) 法 人 税 割	3,650,934	8,521	3,659,455	532,373	
(2) 固 定 資 産 税	5,181,498	152,653	5,334,151		
(ア) 純 固 定 資 産 税	5,035,880	152,653	5,188,533		
(i) 土 地	2,096,294	63,545	2,159,839		
(ii) 家 屋	1,852,280	56,148	1,908,428		
(iii) 償 却 資 産	1,087,306	32,960	1,120,266		
(イ) 交 付 金 ・ 納 付 金	145,618		145,618		
(i) 交 付 金	49,650		49,650		
(ii) 納 付 金	95,968		95,968		
(3) 軽 自 動 車 税	48,087	3,262	51,349		
(4) 市町村たばこ消費税	578,219		578,219		
(5) 電 気 税	538,318		538,318		
(6) ガ ス 税	17,525		17,525		
(7) 鉦 産 税					
(8) 木 材 引 取 税					
(9) 特 別 土 地 保 有 税	2,986		2,986		
(ア) 保 存 分	2,986		2,986		
(イ) 取 得 分					
2 法 定 外 普 通 税					
二 目 的 税	1,262,884	38,329	1,301,213		
1 入 湯 税					
2 事 業 所 税					
3 都 市 計 画 税	1,262,884	38,329	1,301,213		
(1) 土 地	841,159	25,529	866,688		
(2) 家 屋	421,725	12,800	434,525		
4 水 利 地 益 税					
5 共 同 施 設 税					
6 宅 地 開 発 税					
三 旧 法 に よ る 税					
合 計 (一～三)	20,559,470	568,221	21,127,691	532,373	
国民健康保険税	978,508	155,437	1,133,945		
国民健康保険料					

(単位：千円)

収 入 済 額				徴 収 率 (%)				収入済額の 対前年度 増減率(%)
現年課税分 ④	滞納繰越分 ⑤	合 計 ⑥	標準税率超 過収入済額 ⑦	$\frac{⑥}{④} \times 100$	$\frac{⑥}{⑤} \times 100$	$\frac{⑥}{⑦} \times 100$	前年度にお ける徴収率 $\frac{④}{⑦} \times 100$	
19,005,564	205,556	19,211,120	531,841	98.5	38.8	96.9	97.1	4.7
19,005,564	205,556	19,211,120	531,841	98.5	38.8	96.9	97.1	4.7
12,734,698	117,564	12,852,262	531,841	98.5	31.4	96.6	97.0	3.0
99,235	1,083	100,318		97.9	31.6	95.7	94.9	31.9
8,812,356	114,450	8,926,806		97.9	31.6	95.3	95.6	10.2
150,396		150,396		100.0		100.0	100.0	△10.8
174,424	92	174,516		99.9	22.7	99.8	99.8	25.4
3,648,683	1,939	3,650,622	531,841	99.9	22.8	99.8	99.8	△12.4
5,087,681	86,413	5,174,094		98.2	56.6	97.0	96.8	9.3
4,942,063	86,413	5,028,476		98.1	56.6	96.9	96.7	9.5
2,057,241	35,971	2,093,212		98.1	56.6	96.9	96.7	10.7
1,817,772	31,784	1,849,556		98.1	56.6	96.9	96.7	9.4
1,067,050	18,658	1,085,708		98.1	56.6	96.9	96.7	7.4
145,618		145,618		100.0		100.0	100.0	3.7
49,650		49,650		100.0		100.0	100.0	4.7
95,968		95,968		100.0		100.0	100.0	3.2
46,137	1,579	47,716		95.9	48.4	92.9	92.9	8.9
578,219		578,219		100.0		100.0	100.0	2.5
538,318		538,318		100.0		100.0	100.0	8.0
17,525		17,525		100.0		100.0	78.0	△4.0
2,986		2,986		100.0		100.0	100.0	△39.4
2,986		2,986		100.0		100.0	100.0	△39.4
1,239,356	21,697	1,261,053		98.1	56.6	96.9	96.7	10.2
1,239,356	21,697	1,261,053		98.1	56.6	96.9	96.7	10.2
825,487	14,451	839,938		98.1	56.6	96.9	96.7	11.2
413,869	7,246	421,115		98.1	56.6	96.9	96.7	8.4
20,244,920	227,253	20,472,173	531,841	98.4	40.0	96.9	97.1	5.0
898,297	59,400	957,697		91.8	38.2	84.5	84.9	5.0

支 出 の 状 況 （ 普 通 会 計 ）

区 分	昭 和 6 0			
	決 算 額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差 引 経 常 的 な も の (A) - (B)
		特 定 財 源	一 般 財 源 等	
1 人 件 費 (a)	6,904,792	45,244	49,993	6,809,555
2 物 件 費	4,221,818	38,750	307,256	3,875,812
3 維 持 補 修 費	303,927			303,927
4 扶 助 費	2,897,377			2,897,377
5 補 助 費 等	2,639,823	137	759,898	1,879,788
内 訳 (1) 一部事務組合に対するもの	198,988		92,339	106,649
(2) (1) 以 外 の も の	2,440,835	137	667,559	1,773,139
6 公 債 費	4,432,149		2,186,207	2,245,942
内 訳 (1) 元 利 償 還 金	4,424,539		2,186,207	2,238,332
(2) 一 時 借 入 金 利 子	7,610			7,610
7 積 立 金	923,799	415,988	507,811	
8 投資及び出資金・貸付金	352,837	184,837	168,000	
9 繰 出 金	1,348,923	27,302	1,130,822	190,799
10 前 年 度 繰 上 充 用 金				
計 (1 ~ 10)	24,025,445	712,258	5,109,987	18,203,200
11 投 資 的 経 費	9,843,749	6,328,830	3,514,919	
うち人件費(b)				
(1) 普通建設事業費	9,837,819	6,328,830	3,508,989	
うち単独事業費	5,820,953	2,534,275	3,286,678	
(2) 災害復旧事業費				
(3) 失業対策事業費	5,930		5,930	
歳 出 合 計	33,869,194	7,041,088	8,624,906	18,203,200
うち人件費(a)+(b)	6,904,792	45,244	49,993	6,809,555
歳 出 構 成 比 (%)	100.0	20.8	25.5	53.7

(単位：千円)

年 度					昭 和 5 9 年 度			
左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収 支比率 (%)	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比 (%)	経常収 支比率 (%)
特 定 財 源	一 般 財 源 等							
749,471	6,060,084	20.4	△1.5	30.4	7,009,190	5,956,695	22.0	31.4
732,285	3,143,527	12.5	10.4	15.8	3,823,413	2,975,699	12.0	15.7
41,421	262,506	0.9	9.4	1.3	277,393	243,343	0.9	1.3
1,947,196	950,181	8.6	6.0	4.8	2,733,073	788,683	8.6	4.2
281,726	1,598,062	7.8	1.2	8.0	2,609,184	1,509,897	8.2	8.0
	106,649	0.6	64.1	0.5	121,265	56,543	0.4	0.3
281,726	1,491,413	7.2	△1.9	7.5	2,487,919	1,453,354	7.8	7.7
38,257	2,207,685	13.1	6.2	11.1	4,173,011	2,158,525	13.1	11.4
38,257	2,200,075	13.1	6.5	11.0	4,155,456	2,140,970	13.0	11.3
	7,610	0.0	△56.7	0.0	17,555	17,555	0.1	0.1
		2.7	△29.5		1,311,065		4.1	
		1.0	19.6		295,043		0.9	
	190,799	4.0	73.7	1.0	776,411	203,952	2.4	1.1
3,790,356	14,412,844	70.9	4.4	72.3	23,008,083	13,836,794	72.1	72.9
		29.1	10.6	17.6	8,897,355		27.9	13.7
		29.0	11.3	17.6	8,835,140		27.7	13.7
		17.1	△0.1	16.5	5,826,175		18.3	12.7
			△100.0		57,550		0.2	
		0.0	27.1	0.0	4,665		0.0	0.0
3,790,356	14,412,844	100.0	6.2		31,905,438	13,836,794	100.0	
749,471	6,060,084	20.4	△1.5		7,009,190	5,956,695	22.0	
11.2	42.5				100.0	43.4		

普通建設事業の状況（普通会計）

区 分	決 算 額	
		国庫支出金
総 務 費	1 6 7,3 6 0	
民 生 費	1 0 3,4 6 3	
衛 生 費	4,0 9 3,9 9 2	1,1 7 8,0 1 8
労 働 費	7,9 3 3	
農 業 費	2 6,4 1 3	
土 木 費	4,3 8 0,2 8 8	1,0 6 0,0 4 4
消 防 費	3 0,4 4 0	
教 育 費	1,0 1 2,1 5 3	1 4 9,3 9 3
そ の 他	1 5,7 7 7	
合 計	9,8 3 7,8 1 9	2,3 8 7,4 5 5

（単位：千円）

財 源 内 訳			
都 支 出 金	地 方 債	その他の特定財源	一 般 財 源
		1 0 5,6 3 6	6 1,7 2 4
2,2 4 5			1 0 1,2 1 8
3 3 8,7 0 5	2,2 5 0,6 0 0	5 0,0 0 0	2 7 6,6 6 9
			7,9 3 3
1 3,6 1 8			1 2,7 9 5
2 0 5,7 7 1	5 0 0,0 0 0	2 0 2,7 0 0	2,4 1 1,7 7 3
			3 0,4 4 0
3 0,0 0 0	9 2,1 0 0	1 5 0,0 0 0	5 9 0,6 6 0
			1 5,7 7 7
5 9 0,3 3 9	2,8 4 2,7 0 0	5 0 8,3 3 6	3,5 0 8,9 8 9

地方債現在高の状況

区 分		昭和 59 年 度末現在高 A	昭和 60 年 度 発 行 額 B	昭和 60 年度 財 源 対 策 債 発 行 額	昭和 元 金 C
一 般 会 計	1. 一 般 公 共 事 業	24,247	8,300		9,630
	2. 一 般 単 独 事 業	4,406,148	962,100		330,046
	3. 公 営 住 宅 建 設 事 業	363,466			129,944
	4. 義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	9,987,561			1,374,785
	5. 公共用地先行取得等事業	261,100	144,000		
	6. 一般廃棄物処理事業	1,700,359	2,250,600		122,685
	7. 厚生福祉施設整備事業	1,787,940			32,225
	8. 財 源 対 策 債	816,339			63,067
	9. 都道府県貸付金	1,882,628	77,000		114,030
	10. 減 収 補 て ん 債				
	11. そ の 他				
小 計		21,229,788	3,442,000		2,176,412
仲 田 緑 地 用 地 特 別 会 計		1,786,350			595,450
下 水 道 事 業 特 別 会 計	1. 一 般 公 共 事 業	77,900			1,014
	2. 一 般 単 独 事 業	1,133,691			13,909
	3. 財 源 対 策 債	38,762			285
	4. 下 水 道 事 業	1,315,988	638,100		6,058
	小 計	2,566,341	638,100		21,266
市 立 総 合 病 院 事 業 会 計		495,861			50,545
合 計		26,078,340	4,080,100		28,436,73

(単位：千円)

60年度元利償還額		D の 財 源 内 訳		差引現在高 A + B - C E	昭和 60 年 度末財源対 策債現在高	E の借入先別内訳	
利 子	計 D	特定財源	税 等			政府資金	そ の 他
1,515	11,145		11,145	2,2917	150,564	2,2917	
295,629	625,675		625,675	5,038,202	169,875	2,186,109	2,852,093
25,985	155,929	38,257	117,672	233,522		99,072	134,450
670,648	2,045,433		2,045,433	8,612,776	222,464	8,583,576	29,200
16,170	16,170		16,170	405,100			405,100
115,477	238,162		238,162	3,828,274	126,564	3,713,874	114,400
111,807	144,032		144,032	1,755,715	83,805	1,496,715	259,000
53,414	116,481		116,481	753,272		744,832	8,440
129,288	243,318		243,318	1,845,598			1,845,598
1,419,933	3,596,345	38,257	3,558,088	22,495,376	753,272	16,847,095	5,648,281
127,678	723,128		723,128	1,190,900			1,190,900
5,633	6,647		6,647	76,886	38,477	76,886	
81,452	95,361		95,361	1,119,782		110,052	1,009,730
2,773	3,058		3,058	38,477		38,477	
86,999	93,057		93,057	1,948,030		884,796	1,063,234
176,857	198,123		198,123	3,183,175	38,477	1,110,211	2,072,964
35,398	85,943		85,943	445,316		445,316	
1,759,866	4,603,539	38,257	4,565,282	27,314,767	791,749	18,402,622	8,912,145

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

利 率 借 入 先		昭和 5 9 年度末 現 在 高 A	昭和 6 0 年度 発 行 額 B	昭和 6 0 年度 償 還 元 金 額 C
1. 政 府 資 金		16,906,681	3,407,700	1,911,759
内 訳	(1) 資 金 運 用 部	8,772,065	2,691,000	799,302
	内 (ア)(イ) 以 外 の も の	5,494,658	440,400	599,974
	訳 (イ) 年 金 資 金 に よ る も の	3,277,407	2,250,600	199,328
	(2) 簡 易 保 険 局	8,134,616	716,700	1,112,457
2. 公 営 企 業 金 融 公 庫		3,281,840	390,000	32,994
3. 市 中 銀 行		3,212,142	160,000	721,450
4. 保 険 会 社		7,800		5,200
5. 共 済 組 合		663,550		58,240
6. そ の 他		2,006,327	122,400	114,030
合 計 E		26,078,340	4,080,100	2,843,673
E の 内 訳	証 書 借 入 分	25,406,990	4,080,100	2,780,233
	証 券 発 行 分	671,350		63,440
	う ち 登 録 債	527,330		48,320

(単位：千円)

差引現在高 A + B - C D	D の 利 率 別 内 訳				
	6.5 %以下	7.0 %以下	7.5 %以下	8.0 %以下	8.5 %以下
18,402,622	7,952,458	497,100	9,953,064		
10,663,763	3,051,049		7,612,714		
5,335,084	597,693		4,737,391		
5,328,679	2,453,356		2,875,323		
7,738,859	4,901,409	497,100	2,340,350		
3,638,846	616,980		2,482,066	539,800	
2,650,692	247,080	1,017,460	1,371,200	14,952	
2,600	2,600				
605,310		189,600	202,580	126,870	86,260
2,014,697	467,417		1,425,300	121,980	
27,314,767	9,286,535	1,704,160	15,434,210	803,602	86,260
26,706,857	9,283,935	1,514,560	15,231,630	676,732	
607,910	2,600	189,600	202,580	126,870	86,260
479,010	2,600	189,600	79,280	121,270	86,260

昭和60年度 一般会計歳出各款・節別決算額一覧表

節	款	1	2	3
		議 会 費	総 務 費	民 生 費
1.報	酬	124,385,000	45,534,260	41,920,230
2.給	料	36,113,358	706,116,706	814,046,411
3.職 員 手 当 等		82,954,333	893,651,093	610,833,222
4.共 済 費		16,805,709	329,887,200	114,177,826
5.災 害 補 償 費			9,144	
7.賃 金			24,599,530	91,687,073
8.報 償 費		60,000	39,082,646	53,860,545
9.旅 費		68,534,47	9,521,603	6,325,109
10.交 際 費		1,975,118	3,346,590	
11.需 用 費		10,686,779	279,199,739	194,180,954
12.役 務 費		179,640	67,354,351	21,100,003
13.委 託 料		50,577,23	(繰明) 2,700,000 413,050,197	241,261,306
14.使 用 料 及 び 賃 借 料		194,510	78,841,518	6,065,885
15.工 事 請 負 費			69,062,000	57,655,000
16.原 材 料 費			364,460	677,010
17.公 有 財 産 購 入 費			15,777,375	8,249,100
18.備 品 購 入 費		407,200	111,796,941	15,716,837
19.負担金、補助及び交付金		2,678,000	100,154,474	144,671,720
20.扶 助 費				2,806,540,071
21.貸 付 金			2,000,000	9,860,000
22.補償、補填及び賠償金			47,800	
23.償還金、利子及び割引料			30,769,191	1,999,080
24.投 資 及 び 出 資 金			77,000,000	
25.積 立 金			923,798,577	
26.寄 附 金				
27.公 課 費			1,136,700	
28.繰 出 金			27,301,717	639,391,000
合 計		288,350,817	(繰明) 2,700,000 4,249,403,812	5,880,218,382

(単位：円)

4	5	6	7	8
衛 生 費	労 働 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費
300,300	522,200	8,907,000	21,000	677,600
213,452,666	8,009,458	22,857,170	9,404,630	244,370,710
197,487,299	6,872,191	19,519,111	8,379,495	209,602,480
30,216,126	1,104,004	3,128,876	1,289,318	33,517,383
13,555,829		323,336		8,900,445
11,744,800	30,000	1,707,704	337,500	2,799,672
1,925,127	243,817	1,563,227	90,877	242,0832
		135,000		
359,974,236	679,249	2,599,247	187,720	91,114,174
100,386,972	518,418	97,550	55,810	1,903,490
774,172,123	4,017,000	1,974,640	4,720,000	212,793,172
1,066,051		286,400		3,976,335
3,976,620,000		6,550,000		1,128,768,000
464,530				13,160,918
				1,631,514,844
16,308,175	7,932,560	102,525		1,258,180
601,098,816	9,424,400	39,407,309	35,882,666	46,867,852
	1,912,500			
	33,000,000		69,500,000	
			536,742	36,504,928
110,175,000		422,000		
1,385,400				
				2,091,333,000
6,410,333,450	74,265,797	109,581,095	130,405,758	5,761,484,015

節	款	9	10	11
		消 防 費	教 育 費	公 債 費
1. 報	酬	19,028,000	65,295,200	
2. 給	料		996,297,124	
3. 職 員 手 当 等			724,613,775	
4. 共 濟 費			137,027,353	
5. 災 害 補 償 費				
7. 賃 金		55,800	33,378,139	
8. 報 償 費		7,102,555	54,574,179	
9. 旅 費		525,500	482,780	
10. 交 際 費		100,000	610,950	
11. 需 用 費		7,129,226	804,836,416	
12. 役 務 費		590,093	28,065,950	225,101
13. 委 託 料		969,108,700	437,693,875	
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		439,220	404,701,25	
15. 工 事 請 負 費		5,600,000	849,755,000	
16. 原 材 料 費		562,100	2,505,338	
17. 公 有 財 産 購 入 費		6,081,612	60,076,095	
18. 備 品 購 入 費		13,108,400	226,205,159	
19. 負担金、補助及び交付金		42,033,506	331,852,288	
20. 扶 助 費			97,484,406	
21. 貸 付 金			880,000	
22. 補償、補填及び賠償金				
23. 償還金、利子及び割引料			8,983,590	3,603,954,961
24. 投 資 及 び 出 資 金				
25. 積 立 金				
26. 寄 附 金				
27. 公 課 費		567,000		
28. 繰 出 金				
合 計		1,072,031,712	4,905,432,762	3,604,180,062

(単位：円)

12	13	合 計	
諸 支 出 金	予 備 費	予 算 額	決 算 額
		308,722,000	306,590,790
		3,062,222,000	3,050,668,233
		2,851,240,000	2,753,912,999
		678,431,000	667,153,795
		10,000	9,144
		178,087,000	172,500,152
		175,058,000	171,299,601
		38,434,000	34,297,339
		6,255,000	6,167,658
		1,841,454,000	1,750,587,740
		234,853,000	220,477,378
		(繰明) 2,700,000 3,096,829,000	(繰明) 2,700,000 3,063,848,736
		133,549,000	131,340,044
		6,120,744,000	6,094,010,000
		18,726,000	17,734,356
		1,728,457,000	1,721,699,026
		397,136,000	392,835,977
238,371,816		1,601,896,000	1,592,442,847
		2,918,667,000	2,905,936,977
50,000,000		166,880,000	165,240,000
		58,054,000	37,089,470
		3,661,045,000	3,645,706,822
		187,597,000	187,597,000
		923,801,000	923,798,577
		3,115,000	3,089,100
		2,821,736,000	2,758,025,717
288,371,816		(繰明) 2,700,000 33,212,998,000	(繰明) 2,700,000 32,774,059,478

予備費 33,408,000
33,246,406,000

一般會計給与費明細書

予 算 科 目		職 員 数		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
1. 議会費		30人	10人	124,385,000	36,113,358
	1. 議 会 費	30	10	124,385,000	36,113,358
2. 総務費		1,576	238	45,534,260	706,116,706
	1. 総 務 管 理 費	47	144	640,500	433,953,974
	2. 徴 税 費	14	58	186,200	168,533,119
	3. 戸籍住民基本台帳費		25		66,022,259
	4. 選 挙 費	309	5	8,177,600	16,273,600
	5. 統 計 調 査 費	1,204	3	34,969,960	9,450,125
	6. 監 査 委 員 費	2	3	1,560,000	11,883,629
3. 民生費		278	323	41,920,230	814,046,411
	1. 社 会 福 祉 費	221	55	13,981,100	155,150,939
	2. 児 童 福 祉 費	56	260	26,964,130	637,400,686
	3. 生 活 保 護 費	1	8	975,000	21,494,786
4. 衛生費		17	84	300,300	213,452,666
	1. 保 健 衛 生 費	17	22	300,300	63,994,045
	2. 清 掃 費		62		149,458,621
5. 労働費		15	3	522,200	8,009,458
	1. 労 働 諸 費	15	3	522,200	8,009,458
6. 農業費		20	7	8,907,000	22,857,170
	1. 農 業 費	20	7	8,907,000	22,857,170
7. 商工費		3	3	21,000	9,404,630
	1. 商 工 費	3	3	21,000	9,404,630

(単位：円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当 等	計		
82,954,333	243,452,691	16,805,709	260,258,400
82,954,333	243,452,691	16,805,709	260,258,400
893,651,093	1,645,302,059	329,887,200	1,975,189,259
637,481,864	1,072,076,338	292,491,210	1,364,567,548
143,015,241	311,734,560	23,158,857	334,893,417
54,888,492	120,910,751	9,092,541	130,003,292
40,213,706	64,664,906	2,226,713	66,891,619
8,295,162	52,715,247	1,295,959	54,011,206
9,756,628	23,200,257	1,621,920	24,822,177
610,833,222	1,466,799,863	114,177,826	1,580,977,689
124,684,648	293,816,687	21,153,338	314,970,025
467,430,160	1,131,794,976	90,067,957	1,221,862,933
18,718,414	41,188,200	2,956,531	44,144,731
197,487,299	411,240,265	30,216,126	441,456,391
54,137,944	118,432,289	8,777,483	127,209,772
143,349,355	292,807,976	21,438,643	314,246,619
6,872,191	15,403,849	1,104,004	16,507,853
6,872,191	15,403,849	1,104,004	16,507,853
19,519,111	51,283,281	3,128,876	54,412,157
19,519,111	51,283,281	3,128,876	54,412,157
8,379,495	17,805,125	1,289,318	19,094,443
8,379,495	17,805,125	1,289,318	19,094,443

(単位：円)

予 算 科 目		職 員 数		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
8. 土木費		23	84	67 76 00	24 437 07 10
	1. 土 木 管 理 費		26		7 68 85,79 2
	2. 道 路 橋 り ょ う 費	17	22	27 7,200	6 1,192,60 2
	3. 河 川 費		9		256 37,7 36
	4. 都 市 計 画 費	6	27	4 004 00	806 54,58 0
9. 消防費		519		19,02 8,000	
	1. 消 防 費	519		19,02 8,000	
10. 教育費		260	356	65,295,200	996,297,124
	1. 教 育 総 務 費	4	29	3,925,000	99,502,640
	2. 小 学 校 費	113	170	37,592,400	474,400,066
	3. 中 学 校 費	44	69	146,316,000	192,891,929
	4. 幼 稚 園 費	14	25	4,015,200	60,420,485
	5. 社 会 教 育 費	61	54	3,038,000	139,179,197
	6. 体 育 費	24	9	2,093,000	29,902,807
合 計		2,741	1,108	306,590,790	3,050,668,233
職 員 手 当 等 の 内 訳		扶 養 手 当		113,865,762	
		調 整 手 当		320,202,835	
		管 理 職 手 当		118,535,195	
		特 殊 勤 務 手 当		17,051,037	
		児 童 手 当		810,000	
		期 末 勤 勉 手 当		1,602,493,235	

注 1. 職員数は昭和61年3月31日現在の人数による。

2. 特別職は報酬支給対象委員のみとした。

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当 等	計		
209,602,480	454,650,790	33,517,383	488,168,173
65,449,742	14,233,534	10,542,328	152,877,862
48,804,248	110,274,050	8,407,596	118,681,646
23,150,409	48,788,145	3,520,690	52,308,835
72,198,081	15,325,306	11,046,769	164,299,830
	19,028,000		19,028,000
	19,028,000		19,028,000
724,613,775	1,786,206,099	137,027,353	1,923,233,452
8,220,5574	185,633,214	13,509,481	199,142,695
321,852,721	833,845,187	65,190,889	899,036,076
132,689,210	34,021,2739	26,503,779	366,716,518
45,090,634	109,526,319	8,479,109	118,005,428
118,483,404	26,070,0601	19,244,127	279,944,728
24,292,232	56,288,039	4,099,968	60,388,007
275,391,2999	6,111,172,022	66,715,3795	6,778,325,817
通 勤 手 当		88,614,000	
時 間 外 勤 務 手 当		135,399,950	
住 居 手 当		91,668,666	
退 職 手 当		265,272,319	

基金の運用状況

豊美喜 田 森 吳市裡日

。 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、昭和60年度における基金の運用状況について報告します。

昭和61年9月

日野市長 森 田 喜美男

基金の種類

(1) 用品調達基金

(2) 国民年金印紙調達基金

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(4) 土地開発基金

昭和60年度 用品調達基金運用状況報告書

(1) 昭和60年度用品調達基金運用状況

収 入 額	4 6, 2 0 7, 7 6 9 円
執 行 額	4 6, 2 0 7, 7 6 9 円
未 収 金	0 円
支 出 額	4 6, 5 7 3, 1 7 8 円
執 行 額	4 6, 5 7 3, 1 7 8 円
未 払 金	0 円
翌年度繰越額	
在 庫	2, 9 0 3, 3 0 4 円
現 金	3, 0 9 6, 6 9 6 円
未 収 金	0 円
未 払 金	0 円

(現金＋在庫＋未収金)－未払金＝6,000,000円

回 転 数 支出額÷6,000,000＝7.76

用品調達基金利子 55,316円(一般会計へ)

(2) 年度末における基金の状況

収 入	執 行 額	4 6, 2 0 7, 7 6 9 円
	未 収 金	0 円
	合 計	4 6, 2 0 7, 7 6 9 円
支 出	執 行 額	4 6, 5 7 3, 1 7 8 円
	未 払 金	0 円
	合 計	4 6, 5 7 3, 1 7 8 円
棚卸による増減	余 剰 金	4 8, 3 6 0 円
	過 不 足 額	△ 8, 8 9 1 円
	差 引 額	3 9, 4 6 9 円
現 金		3, 0 9 6, 6 9 6 円
在 庫		2, 9 0 3, 3 0 4 円

(3) 利益及び損失

〔利益〕

板目表紙 0.5円×47,600枚=23,800円(端数切上げ)

罫紙 (B5) 4円×1,026冊=4,104円(購入価格値下がり)

封筒 (特中) 125円×219束=27,375円()

合 計 55,279円

〔損失〕

購入伺書次葉 (学校) 16円×112冊=1,792円(購入価格値上がり)

封筒 (マチ付) 3円×920枚=2,760円()

白地図 (3万分の1) 9円×263枚=2,367円()

合 計 6,919円

差 引 48,360円

(4) 用品過不足調書

(△は不足分)

品 名	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	備 考
鉛 筆	赤 青	打	△ 1	430 ^円	△ 430 ^円	
サインペン	黒(水性)	〃	△ 2	845	△ 1,690	
ボールペン	黒(ゼブラ)	箱	9	345	3,105	
〃	青(〃)	〃	1	345	345	
〃	黒(三菱)	〃	△ 5	705	△ 3,525	
デスクペン		本	△ 1	450	△ 450	
スタンプインキ	黒	個	1	415	415	
〃	赤	〃	△ 12	415	△ 4,980	
筆 ペ ン		本	10	145	1,450	
セロテープ	12mm	巻	2	70	140	

品 名	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	備 考
ホッチキス		個	5	185 ^円	925 ^円	
ホッチキス針	№10	箱	1	830	830	
口 取 紙	赤(小)	袋	△ 1	75	△ 75	
ビニールテープ	青	巻	△ 10	70	△ 700	
紙 テ ー プ	青	〃	20	40	800	
〃	黄	〃	10	40	400	
〃	緑	〃	10	40	400	
フ ァ イ ル	青	包	△ 2	485	△ 970	
〃	緑	〃	1	485	485	
綴込表紙	B4SA	冊	10	258	2,580	
〃	B4EA	〃	5	258	1,290	
付セン用紙		束	10	50	500	
集計用紙	B4・横	冊	△ 10	205	△ 2,050	
コピー用セン	B 5	〃	△ 25	150	△ 3,750	
仏 儀 袋		束	10	80	800	
ボ ー ル 紙		枚	8	16	128	
電 池	単 3	組	10	94	940	
タ ワ シ	大	個	△ 30	69	△ 2,070	
〃	小	〃	△ 5	33	△ 165	
軍 手		双	3	37	111	
フ ィ ル ム	カラー	本	△ 10	368	△ 3,680	
合 計					△ 8,891	

いずれも台帳登記数と在庫数との比較増減

余 剰 金 48,360円 - 8,891円 = 39,469円

(余剰金は3月31日一般会計へ繰出)

昭和60年度 国民年金印紙調達基金運用状況報告書

1. 総括表

種別	金額	内訳
基金の額	50,000,000円	延納分 1億円 実際の運用は5,000万円+1億円=1億5,000万円で行われる
59年度印紙繰越金	2,415,260円	2. 参照
印紙購入執行状況	1,560,000,000円	3. 参照
印紙売捌執行状況	1,550,177,950円	3. 参照
印紙残額	12,237,310円	前年度印紙繰越金+印紙購入執行状況 - 印紙売捌執行状況
預金残額	37,762,690円	

2. 昭和59年度基金繰越額

基金の額	印紙	現金
50,000,000円	2,415,260円	47,584,740円

3. 執行状況(月別)

月	印紙購入状況	印紙売捌状況
4	200,000,000円	201,831,960円
5	250,000,000円	203,135,290円
6	100,000,000円	144,752,800円
7	200,000,000円	134,871,280円
8	0円	35,330,540円
9	150,000,000円	120,370,540円
10	80,000,000円	135,160,240円
11	50,000,000円	45,609,260円
12	250,000,000円	201,229,780円
1	100,000,000円	118,605,080円
2	0円	36,118,220円
3	180,000,000円	173,162,960円
合計	1,560,000,000円	1,550,177,950円

4. 昭和60年度基金残(昭和61年度繰越)

基金の額	印紙	現金
50,000,000円	12,237,310円	37,762,690円

印紙残内訳

印紙の種類	印紙枚数	金額
10円印紙	171枚	1,710円
100円 "	86枚	8,600円
1,000円 "	77枚	77,000円
50,000円 "	243枚	12,150,000円
合計	577枚	12,237,310円

5. 回転率

回転 = 印紙購入執行状況 ÷ 基金額

10.4回 = 1,560,000,000円 ÷ 150,000,000円
(基金+延納分)

31.2回 = 1,560,000,000円 ÷ 50,000,000円
(基金)

昭和60年度 国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況報告書

(1) 総 括

基金の額 5,000,000円

区分 年別	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末貸付残額	年度末現金
59	1,732,737円	3,951,783円	4,408,306円	1,276,214円	3,723,786円
60	1,276,214円	5,261,511円	4,534,289円	2,003,436円	2,996,564円

(2) 月別執行状況

基金の額	5,000,000円	前年末貸付残額	1,276,214円
------	------------	---------	------------

	当月貸付額	当月償還額	当月末貸付残額	当月末現金	当月貸付件数
4	362,151円	0円	1,638,365円	3,361,635円	3件
5	92,682	1,086,754	644,293	4,355,707	1
6	421,215	362,151	703,357	4,296,643	6
7	493,017	92,682	1,103,692	3,896,308	3
8	332,821	422,520	1,013,993	3,986,007	4
9	660,519	493,017	1,181,495	3,818,505	4
10	139,518	352,821	968,192	4,031,808	1
11	199,164	660,519	506,837	4,493,163	2
12	680,096	20,000	1,166,933	3,833,067	5
1	1,281,150	30,000	2,418,083	2,581,917	8
2	348,585	1,013,825	1,752,843	3,247,157	8
3	250,593	0	2,003,436	2,996,564	3
計	5,261,511	4,534,289			48

昭和60年度 土地開発基金運用状況報告書

前年度末 基金の額	左 の 内 訳			決算年度 中の基金 増加額	左 の 内 訳		決算年度末 基金の額	決算年度 中の土地売 却収入額
	土地保有額	土地取得事業 特別会計へ貸 付中のもの	運用残額		一般財源 積立額	運用収益 積立額		
A(B+C+D)	B	C	D	E(F+G)	F	G	H(A+E)	I
58,792,261.0	165,687,786		422,234,824	27,301,717	27,301,717		615,224,327	58,410,000

(単位 円)

決算年 中の土地 取得特別 貸付額	決算年度中の 運用対象額	決算年度中の 基金運用額	左 の 内 訳		決算年度末の基金の内訳		
			土地取得額	土地取得事業 特別会計への 貸付額	土地取得額	土地取得事業特別 会計へ貸付中のもの	運用残額
J	K(A+E+I+J)	L(M+N)	M	N	O(B-I+M)	P(C-J+N)	Q(D+E+I-L)
	67,363,432.7	33,420,000	33,420,000		140,697,786		474,526,541

